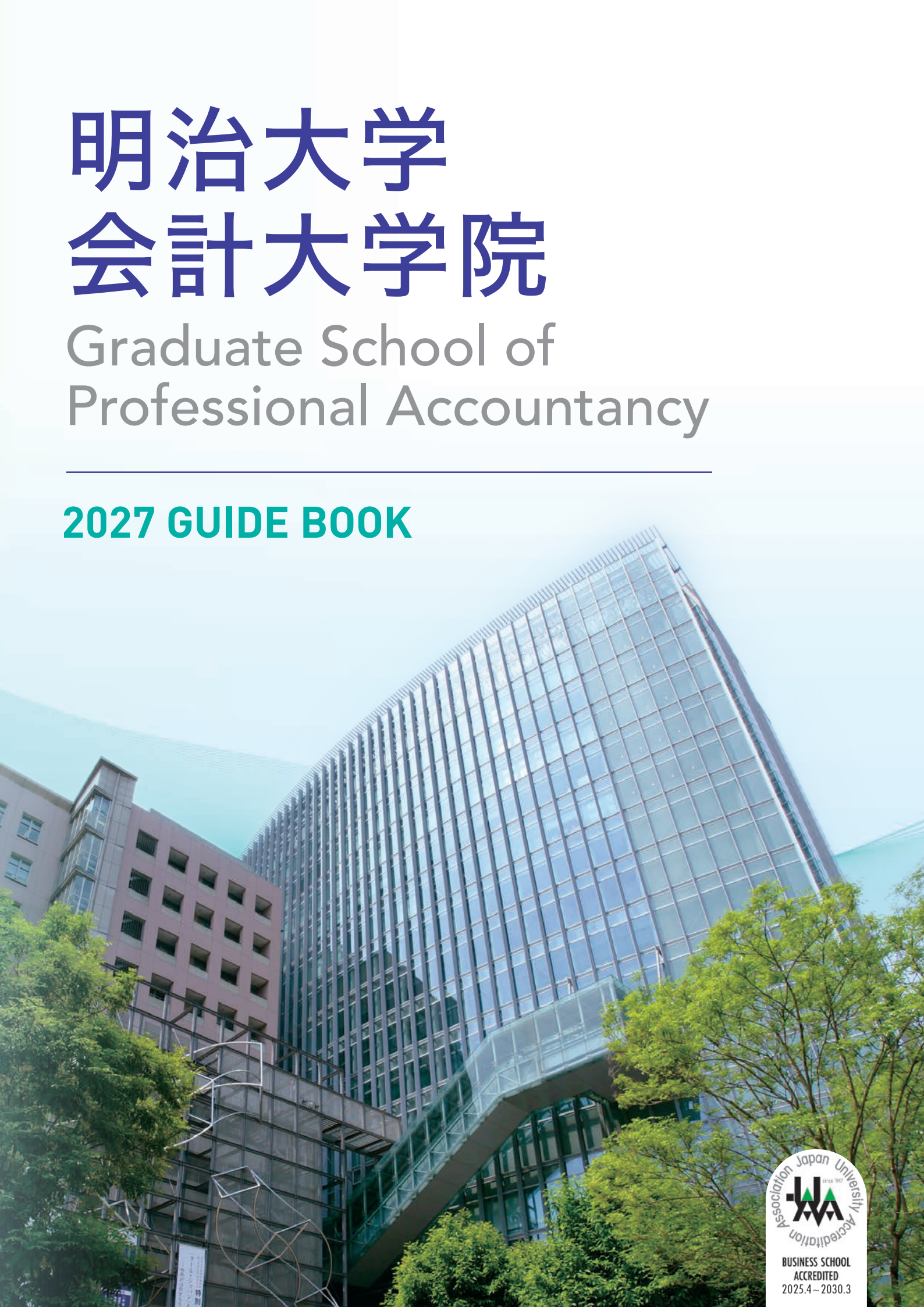
明治大学
会計大学院

Graduate School of Professional Accountancy

2027 GUIDE BOOK



Association Japan University Accreditation
since 1947
BUSINESS SCHOOL
ACCREDITED
2025.4～2030.3

4つの特色

1 会計大学院ならではの授業スタイル

マスプロ教育ではなく、学術的な議論に基づいた双方向授業

2 初心者にもわかりやすいカリキュラム

導入科目から開始しても、修了時までには高度会計専門職として必要な素養を身につけることが可能

3 会計専修コースと税務専修コースの設置

多様な学生のニーズに対応したきめ細かいコース設定

4 有職社会人にも対応した昼夜開講制

平日昼間（対面授業）のみならず、平日夜間・土曜（対面授業）及びメディア授業のみでも修了可能

目　次

研究科長挨拶・研究科概要	3
次世代を担う高度会計専門職業人の養成	4
カリキュラム	6
授業科目一覧	7
会計専修コース	8
会計専修コース（1年修了プログラム）	10
会計専修コース（早期修了制度）	11
科目等履修生制度	11
税務専修コース	12
メディア授業・昼夜開講制による社会人の受入	13
科目系統一覧	14
免除申請と資格登録	17
教員一覧	18
課外活動	24
サポート体制	25
施設・設備案内	26
奨学金等	27
会計専門職研究科修了生インタビュー	28
OB・OG からのメッセージ	30
学費・各種データ	33
入学試験情報	34

研究科長挨拶

Dean's message

時代を先導する高度会計専門職への道

会計専門職研究科長

小松 義明
Komatsu Yoshiaki

本研究科は、多くの研究者や公認会計士・税理士を輩出してきた明治大学の会計学研究の伝統と教育実績を継承しつつ、理論と実務の架橋という理念を掲げた研究教育機関として、2005年に開設されました。本研究科の特徴は、次の二点にあります。

一つは、学術的な裏付けを重視した双方向型の学びです。学術的な議論を基礎にして，自らの見解を論理的に説明する力を磨きます。国内外の規範や実務の課題についても学術的な根拠を持って深く考察していきます。一方的な講義スタイルではなく、扱うテーマごとに活発な意見交換ができる場を整えています。

もう一つの特徴は、幅広い学びのニーズに応えている点です。本研究科では昼夜開講制を採用しており、メディア授業も積極的に取り入れ、有職社会人でもキャリアを中断することなく計画的に修了できるカリキュラムを整えています。学びの場には学部新卒の方だけでなく、多彩な経歴を持つ社会人の方々も在籍しています。様々な教育の場を通じて、互いの視点を共有し、刺激し合える場面が数多くあります。また、会計専修と税務専修の2コース制を設けています。公認会計士、税理士、米国公認会計士（USCPA）などの専門資格の取得、経理、財務、税務などの実務に携わる方々が実務上の課題を学術的に深める機会、さらには修士論文の作成まで、一人ひとりの目的に応じた柔軟な科目履修が可能です。

こうした本研究科の特徴を理解し、高度会計専門職を志す皆様のご入学を心より歓迎いたします。共に高め合い、実りある成果を収められることを期待しています。

明治大学会計大学院概要

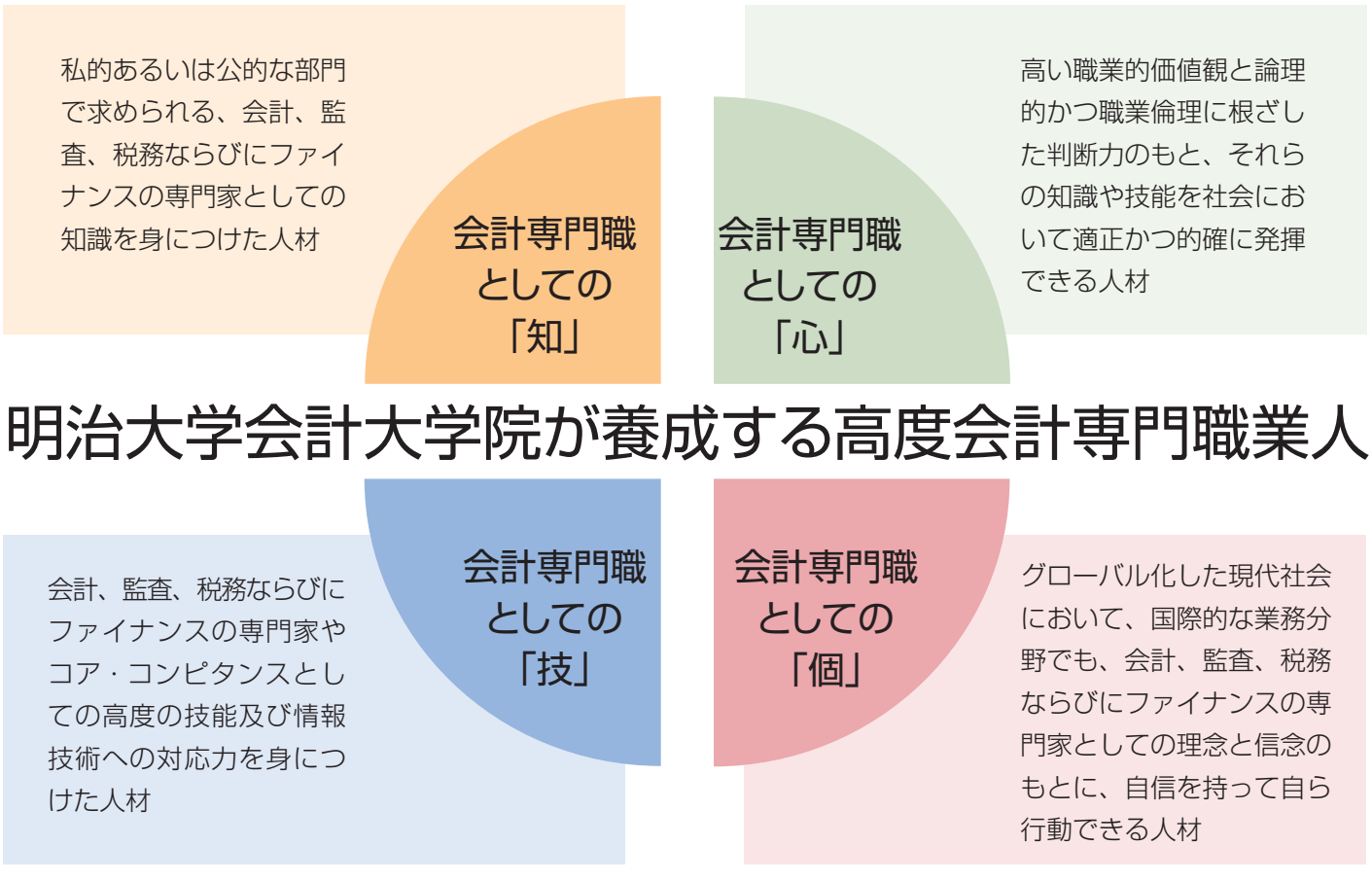
名　　称	会計専門職研究科会計専門職専攻		
学　　位	会計修士（専門職）　Master of Accountancy		
課　　程	専門職学位課程	設置形態	専門職大学院
入学定員	80 名（収容定員：160 名）	開講区分	昼夜開講
修業年限	2 年又は 1 年	修了要件	48 単位以上の修得
履修上限	学期ごとに 20 単位　※ 1 年修了プログラム：学期ごとに 28 単位		

次世代を担う高度会計専門職業人の養成

人材養成その他の教育研究上の目的

会計専門職研究科会計専門職専攻は、公認会計士、税理士、企業等の民間部門又は政府等の公的部門の会計実務担当者などが必要とする資質と技能を備えた高度会計専門職業人を養成することを目的としています。

そのために、高度会計専門職業人には、高度の専門知識とスキル及び職業倫理に裏打ちされた的確な判断力が重要であるとの考えから、具体的には、①職業倫理違反や事例を講義及び演習の中で取り上げることによりガバナンスの重要性とコンプライアンスの必要性とを理解させること、②会計基準や法令等の根底にある考え方を講義及び演習において的確に理解させ、さらに準拠すべき規定が存在しない場合においても適切な判断が下せるようにすること、③AIなどの情報技術の活用能力や会計制度の国際化への対応能力、及び実務上の問題を発見しその解決を図るための実践力を高めることを目指します。これにより、高い職業的価値観及び倫理観、会計、監査及び税務の専門家としての社会的使命に応えられる専門的知識並びに現代社会の国際化・情報化に対応したスキルの修得を目標としています。



ディプロマ・ポリシー（学位授与方針及び修了時に修得が期待される能力）

明治大学専門職大学院会計専門職研究科が授与する学位は、「会計修士（専門職）」（Master of Accountancy）であり、修了時点において修得が期待される能力と要件は以下のとおりである。

DP1 高度会計専門職業人として不可欠の高い専門知識と技能及び情報技術への対応力を修得していること。

DP2 高度会計専門職業人として社会に貢献するため社会常識と倫理意識に基づく適切な判断と行動が出来ること。

DP3 高度会計専門職業人として期待される国際的業務への対応力及び実践的で高度な問題解決能力を修得していること。

「会計専修コース」は所定の標準修業年限以上在学し、会計学（財務会計、管理会計、監査）を中心とした所定の48単位を修得することを修了要件とする。「税務専修コース」は2年以上在学し、税法を中心とした所定の48単位を修得することを修了要件とする。

アドミッション・ポリシー（学生の受入方針、入学時に問われる能力）

明治大学専門職大学院会計専門職研究科は高度会計専門職業人を養成するために、以下の資質を備えた学生を国内外から広く迎え入れる。

AP1 高度会計専門職業人としての高い専門知識と技能及び情報技術への対応力を修得するために不可欠な基礎的学力。

AP2 高度会計専門職業人として社会に貢献するために社会常識と倫理意識に基づく適切な判断と行動のための基礎的能力。

AP3 高度会計専門職業人として適切なコミュニケーションができ、自らの考えを明確に示す基礎的能力。

カリキュラム

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成及び実施方針）

明治大学専門職大学院会計専門職研究科では、高度会計専門職業人を養成するという理念と信念のもとに、高度の専門知識と職業的倫理観を有し、会計、監査、税務及び経営・ファイナンスの専門家としての技能や、情報技術への対応力を具備し、理論と実務の架橋教育を通じ、国際的業務への対応力及び実践的で高度な問題解決能力を有した人材の育成を目的とする。

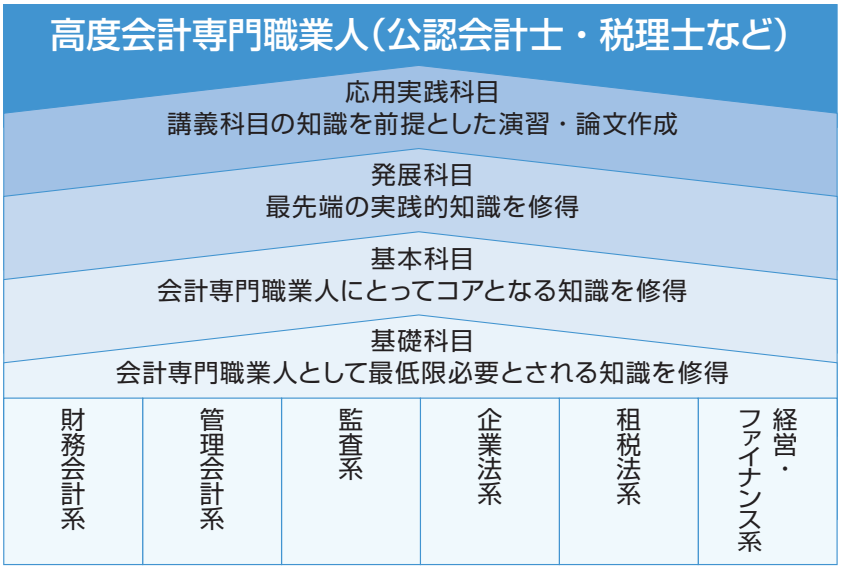
本研究科における教育課程編成及び実施方針は以下のとおりである。

CP1 本研究科が想定する高度会計専門職業人とは、①公認会計士、②企業等の民間部門若しくは国・地方公共団体等の公的部門における会計専門職、③税理士、④会計、監査、租税及び経営・ファイナンス分野における研究者を指す。本研究科では、こうした高度会計専門職業人の養成を目的として「会計専修コース」及び「税務専修コース」を設置する。

CP2 設置科目を学問系統別（財務会計系、管理会計系、監査系、企業法系、租税法系、経営・ファイナンス系）に区分し、各系に属する基礎科目、基本科目、発展科目、応用実践科目（研究指導を含む）を配置し、体系的かつ段階的な教育を行う。

CP3 各科目には前提科目（当該科目を履修するにあたって、事前に履修しておくことが前提とされる科目）と、推奨科目（当該科目を履修するにあたって、事前又は同時に履修することが推奨される科目）を明らかにし、相互の関連性を履修順序として明示したカリキュラムマップを整備することで、志望する高度会計専門職業人の職務領域の差異に対応する体系的な科目履修を可能としている。

【会計専門職研究科カリキュラム構成】



◆多数の科目から、自分にあった履修モデルの設計が可能です。

◆全くの初学者でも、基礎科目から履修することによって、会計専門職に必要な知識を得ることができます。

◆コアとなる基本科目は、各種資格試験の範囲を網羅したものになっています。

授業科目一覧

2026年度 授業科目一覧

科目分類系	会計専修	税務専修	基礎科目	会計専修	税務専修	基本科目	会計専修	税務専修	発展科目	会計専修	税務専修	応用実践科目
財務会計系			財務会計の原理Ⅰ 財務会計の原理Ⅱ	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	財務会計A 財務会計B 財務会計C 財務会計D 連結財務諸表A 連結財務諸表B	◎	◎	ディスクロージャー制度 環境会計 国際会計実務 IFRS アメリカ会計制度A アメリカ会計制度B 比較会計制度 財務会計外国書講読 公会計制度 会計・監査セミナー 国際会計研修	○ ○ ○ ○ ○		財務会計演習Ⅰ 財務会計演習Ⅱ 財務会計ケーススタディ 財務会計研究指導Ⅰ 財務会計研究指導Ⅱ
管理会計系			管理会計の原理	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎	管理会計A 管理会計B 管理会計C 管理会計D 原価計算 経営分析	◎	◎	原価管理 会計情報システムⅠ	○ ○ ○ ○		管理会計演習 管理会計ケーススタディ 管理会計研究指導Ⅰ 管理会計研究指導Ⅱ
監査系	◎	◎	監査の原理	◎ ◎ ◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎ ◎	会計職業倫理 監査実施基準 監査報告基準 監査制度 内部統制監査			内部監査制度 公監査 システム監査	○ ○ ○ ○		監査演習 監査ケーススタディ 監査研究指導Ⅰ 監査研究指導Ⅱ
企業法系	◎	◎	企業法の原理	 ◎ ◎ ◎ ◎	 ◎ ◎ ◎ ◎	民法A 民法B 会社法A 会社法B 商法総則・商行為法 金融商品取引法				○		企業法演習 企業法ケーススタディ 企業法研究指導Ⅰ 企業法研究指導Ⅱ
租税法系	◎	◎	租税法の原理	◎ ◎ ◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎ ◎	法人税法Ⅰ 法人税法Ⅱ 所得税法 消費税法 税務会計制度		◎ ◎ ◎	相続税法 租税手続法 国際税務		○ ○ ○	租税法演習 租税法ケーススタディ 租税法研究指導Ⅰ 租税法研究指導Ⅱ
経営・ファイナンス系	◎ ◎	◎ ◎	経営学の原理 企業ファイナンスの原理 統計学 マクロ経済学 ミクロ経済学	◎ ◎	◎ ◎	経営管理 経営戦略 企業価値評価	◎	◎	経営倫理	○ ○ ○		経営学演習 経営管理ケーススタディ 経営管理研究指導Ⅰ 経営管理研究指導Ⅱ

◎選択必修(講義)　○選択必修(演習)

※2027年度開講科目は、ホームページにて公開します。

授業科目の特長

本研究科の授業科目は、専門職大学院ならではの理論と実務の架橋教育を目的としています。しかも、導入から応用まで、マスプロ教育とよばれるような授業ではなく、受講生と教員とが相互に議論する双方向授業が展開されています。

(公財)大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価適合の高水準教育の実践

本研究科は、認証評価機関である大学基準協会が実施する認証評価を申請し、「経営系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けました。認定期間は2030年3月末日までです。

大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価は、経営系専門職大学院の水準の向上をはかること、適格認定を通じて経営系専門職大学院の質を社会に対して広く保証することを目的としています。今回の結果について、勧告事項がなく、適合認定されたことは本研究科の実態が第三者から見ても評価できるものであったと受け留めております。今後は問題点(検討課題)として挙げられた項目を改善し、教育研究の質を維持・向上させるべく努めてまいります。

明治大学専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻に対する認証評価(公益財団法人大学基準協会)は本研究科ホームページの以下のURLよりご確認いただけます。

http://www.meiji.ac.jp/macs/accreditation/accreditation.html

また、公益財団法人大学基準協会のホームページからもご確認いただけます。http://www.juaa.or.jp/

会計専修コース

コースのポイント

公認会計士試験に対応し、段階的かつ体系的なカリキュラムで構成されています。また、「研究指導Ⅰ」及び「研究指導Ⅱ」を履修すれば、税理士試験の科目免除も可能な修士論文を作成することも可能です。

修了要件（1年修了プログラムも同様）

⑴ 48単位以上を修得しなければならない。
⑵ 選択必修科目等は、次のすべての条件を満たすように修得しなければならない。
① 「研究指導」を除き、財務会計系科目から12単位以上（このうち同系の基本科目から8単位以上）
② 「研究指導」を除き、管理会計系科目から8単位以上（このうち同系の基本科目から4単位以上）
③ 「研究指導」を除き、監査系科目から8単位以上
④ 「会計職業倫理」及び「経営倫理」から2単位以上
⑤ 選択必修科目（会計専修・講義）から22単位以上
⑥ 選択必修科目（会計専修・演習）を4単位以上
⑶ ケーススタディは、8単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。
⑷ 研究科間共通科目は、4単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。
⑸ 修士論文を作成する場合には、財務会計系、管理会計系、監査系、企業法系又は経営・ファイナンス系に属する「研究指導Ⅰ」及び「研究指導Ⅱ」を修得しなければならない。なお、「研究指導Ⅱ」を履修する者は、学位論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。
※2026年度の修了要件です。2027年度については、便覧を改めてご確認ください。

履修モデル：公認会計士試験受験

ステップ1：会計科目のコア

◆公認会計士試験の短答免除対象科目及び論文式試験の主要科目に対応するため、**財務会計系・管理会計系・監査系の基礎科目＋基本科目＋応用実践科目を優先的に履修**してください。特に、公認会計士試験の範囲を網羅する基本科目の履修が望まれます。
◆学期はじめに実施される会計学統一試験に合格しないと、財務会計系については「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、管理会計系については「管理会計の原理」からの履修となることには十分注意してください。

ステップ2：選択科目など

◆半期ごとの履修上限は20単位ですので、2年間（4学期）在籍すると、合計80単位の履修が可能となります。
◆ステップ1を完了した後は、学習進度に応じて、財務会計系・管理会計系・監査系の発展科目及び応用実践科目、あるいは、企業法系・租税法系・経営・ファイナンス系の科目を履修してください。
◆「IFRS」「会計・監査セミナー」「会計職業倫理」「監査ケーススタディC」を履修すると、本研究科修了後、実務補習所の減免科目として認定されます。

	1年次		2年次	
財務会計系	財務会計A 財務会計B 連結財務諸表B 財務会計演習Ⅰ	財務会計C 財務会計D 連結財務諸表A 財務会計演習Ⅱ	財務会計ケーススタディ 比較会計制度	国際会計実務 国際会計研修 IFRS 会計・監査セミナー
管理会計系	管理会計B 原価計算	管理会計C 管理会計D 経営分析	管理会計演習 管理会計ケーススタディ	会計情報システムⅠ
監査系	監査の原理 会計職業倫理 監査実施基準	監査報告基準 監査制度 内部統制監査	監査演習 監査ケーススタディ	
企業法系			企業法の原理	会社法A 会社法B
租税法系				租税法の原理
経営・ファイナンス系			経営学の原理 経営倫理	経営管理

※履修モデルは、過年度の時間割を前提としています。2027年度については時間割を改めてご確認ください。

履修モデル：修士論文の作成（会計系の場合）

ステップ1：講義科目及びケーススタディの履修

◆担当教員の履修指導により、修士論文作成に必要な講義科目やケーススタディを1年間で履修してください。研究テーマ・アプローチによって必要となる科目は異なりますので、網羅性は必ずしも要求されません。

ステップ2：研究指導Ⅰ・Ⅱの履修

◆修士論文のテーマ・アプローチを確定した後は、2年次から「研究指導Ⅰ」「研究指導Ⅱ」を履修することになります。

◆担当教員の指導のもと、修士論文を作成して、最終審査に合格すれば単位修得となります。

	1年次		2年次	
財務会計系	財務会計の原理Ⅰ 財務会計の原理Ⅱ	財務会計A 財務会計B 財務会計C 財務会計ケーススタディ	財務会計研究指導Ⅰ 連結財務諸表A 連結財務諸表B	財務会計研究指導Ⅱ 国際会計実務 IFRS
管理会計系	管理会計B 原価計算	管理会計C 管理会計ケーススタディ	管理会計D 経営分析	会計情報システムⅠ
監査系	監査の原理 会計職業倫理	監査実施基準	監査制度 内部統制監査 監査報告基準	
企業法系	企業法の原理			
租税法系				租税法の原理
経営・ファイナンス系		経営学の原理		

※履修モデルは、過年度の時間割を前提としています。2027年度については時間割を改めてご確認ください。

会計専修コース（1年修了プログラム）

プログラムのポイント

会計専修コースには「1年修了プログラム」が開設されています。本プログラムの下で履修指導を受け、かつ所定の単位を修得した場合には、会計修士（専門職）の学位を取得することが可能です。学術的議論に基づいた双方向授業という会計大学院の特徴を生かしつつ、公認会計士に不可欠の専門知識を最短で修得し、さらには希望に応じて修士論文の作成も可能なプログラムです。

標準修業年限

1年

最長在学期間

2年

修了要件

標準修業年限2年と同様（8ページを参照）

募集入試形態

一般入試　A方式及びB方式のみ

出願要件

所定の出願資格（34ページ参照）を満たし、かつ3年以上の職務経験を有する者

履修モデル：公認会計士試験受験

◆半期ごとの履修上限は28単位ですので、1年間（2学期）在籍すると、合計56単位の履修が可能となります。
◆会計大学院を修了すると、企業法を除き会計士短答式試験の科目は免除となります。ただし、当該プログラムでは、1年という期間で、財務会計系・管理会計系・監査系の短答免除対象科目を履修する必要があります。
◆会計大学院の利点を生かし論述能力を高めるには、本研究科のカリキュラムに沿って、**最も配点の比重が大きい「会計学」及び「監査論」の出題範囲を前提にしたコア科目群を重点的に履修**するのが効果的です。

	春学期	秋学期
財務会計系コア科目	財務会計A 財務会計B 連結財務諸表B 財務会計演習Ⅰ	財務会計C 財務会計D 連結財務諸表A 財務会計演習Ⅱ
管理会計系コア科目	管理会計A 管理会計B 管理会計C 原価計算	管理会計D 経営分析 管理会計演習
監査系コア科目	監査の原理 監査実施基準 監査演習	監査制度 内部統制監査 会計職業倫理 監査報告基準
その他	財務会計ケーススタディ 管理会計ケーススタディ 経営倫理	監査ケーススタディ IFRS 会計・監査セミナー

※履修モデルは、過年度の時間割を前提としています。2027 年度については、時間割を改めてご確認ください。

会計専修コース（早期修了制度）

制度のポイント

会計専修コースには「早期修了制度」が開設されています。本制度は会計専修コース入学者のうち、他研究科の正規生又は本研究科の科目等履修生として取得した単位を本研究科の単位として６単位以上認定された場合に、在学期間を半年間（１学期分）又は1年間（２学期分）短縮し、早期修了を可能とする制度です。

在学期間の短縮期間

半年間（１学期分）又は1年間（２学期分）

対象者

本研究科に入学する前に他研究科の正規生又は本研究科の科目等履修生として修得した単位を本研究科において６単位以上修得したものとみなされる場合であって、当該単位の修得により教育課程の一部を履修したと認められる者

早期修了制度利用可否の判定方法

本制度利用希望者は、一般入試受験時の出願書類として「早期修了制度利用願」及び「既修得単位事前認定願」を提出してください。入試の合否判定と併せて早期修了制度の利用可否も判定します。また、既修得単位（履習中の科目を含む）の決定については、事前相談も受け付けています。（要予約）

科目等履修生制度

学外の方々を対象に科目等履修生制度を設けています。この制度を利用することで、正規入学によらず、本研究科に開設されている科目を履修し、一定の単位を修得することができます。修得した単位は、本研究科入学後に既修得単位として認定されます（所定の認定手続きが必要です）。

また、科目等履修生として一定数以上の単位を修得した後、本研究科に入学すると、早期修了制度を利用して、修了することが可能となります。

学　　費：①入学金：20,000円

※他学部・他研究科も含め、前年度からの継続の場合は不要。本学卒業生又は修了生の場合は半額となります。

②履習料（1科目2単位）：66,000円（当研究科修了生は33,000円）

出願方法：本研究科ホームページから詳細をご確認ください。

税務専修コース

コースのポイント

租税法に関する修士論文の作成を前提に、税理士をはじめとする高度会計専門職業人の育成に重点をおいたカリキュラムが編成されています。

修了要件

⑴ 48単位以上を修得しなければならない。
⑵ 選択必修科目等は、次のすべての条件を満たすように修得しなければならない。
① 租税法系の科目から18単位以上
② 財務会計系の基本科目から6単位以上
③ 管理会計系の基本科目から4単位以上
④「会計職業倫理」及び「経営倫理」から2単位以上
⑤ 選択必修科目(税務専修・講義)から22単位以上
⑥ 選択必修科目(税務専修・演習)を4単位以上(ただし、租税法系のケーススタディから2単位以上)
⑶ ケーススタディは、8単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。
⑷ 研究科間共通科目は、4単位を限度として修了に必要な単位数に含めることができる。
⑸ 修士論文を作成する場合には、租税法系に属する「研究指導Ⅰ」及び「研究指導Ⅱ」を修得しなければならない。
なお、「研究指導Ⅱ」を履修する者は、学位論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。
※2026年度の修了要件です。2027年度については、便覧を改めてご確認ください。

履修モデル：修士論文の作成(租税法系の場合)

履修モデルのポイント

◆ 税理士として活躍するために必要な知識と問題解決のための思考力を習得することをねらいとします。
◆ 1年次に租税法系の科目を集中的に履修し、2年次より修士論文を作成します。修士論文の作成のためには、「租税法ケーススタディ」「租税法研究指導Ⅰ」「租税法研究指導Ⅱ」を履修し、最終審査に合格する必要があります。
◆ 租税法系以外の科目はあくまでも目安であり、修了要件や開講時間帯に注意して履修してください。

	1年次		2年次	
財務会計系	財務会計A 財務会計B	財務会計C	財務会計ケーススタディ	国際会計実務
管理会計系	管理会計A		原価計算	
監査系	監査の原理	監査実施基準	監査報告基準	
企業法系		企業法の原理 民法A	会社法A 民法B	
租税法系	租税法の原理 所得税法 法人税法Ⅰ 相続税法	租税法ケーススタディ 法人税法Ⅱ 消費税法	租税法研究指導Ⅰ 租税手続法 税務会計制度 国際税務	租税法研究指導Ⅱ
経営・ファイナンス系		経営学の原理	経営倫理	

※履修モデルは、過年度の時間割を前提としています。2027年度については時間割を改めてご確認ください。

メディア授業・昼夜開講制による社会人の受入

有職社会人でも修了要件を満たすことができるよう、明治大学のラーニング・マネジメント・システムやZoomによるオンライン・ミーティングを活用したメディア授業を導入するとともに、授業時間帯を平日昼間に平日夜・土曜日を加えた昼夜開講制にてカリキュラムを展開しています。

開講科目

カリキュラムの都合上、メディア授業と対面授業（平日夜・土曜日）の開講科目は、選択必修科目が中心になります。各コースにおける選択必修科目は授業科目一覧（7ページ）をご覧ください。

メディア授業

メディア授業により、自宅など学外でも講義視聴が可能になりますので、特に多忙な社会人の通学負担が緩和されます。メディア授業にはオンデマンド型とリアルタイム型があります。それぞれの特徴は下記のとおりです。

	オンデマンド型	リアルタイム型
学習スタイル	ラーニング・マネジメント・システムを使って講義動画が配信されます。履修学期中であれば、各種デバイスで、いつでも、繰り返し講義を視聴することができます。	開講曜日と時間が決まっています。Zoomを使って受講します。教員からのレクチャーに加え、教員や学生とのディスカッションを通じた双方向の授業です。
課題等	各回の講義動画を所定の期限までに視聴し、当該回の課題や小テストを同期限までに提出する必要があります。	授業ごとに異なります。
質問方法	次のような方法を使って質問ができます。方法は授業ごとに異なります。 ・Zoomのチャット（リアルタイム型のみ） ・ラーニング・マネジメント・システム上の質問機能 ・Eメールなど	
定期試験	定期試験があります。予め定められた日時に来校して、試験を受ける必要があります。	

※詳細は科目ごとに異なります。シラバスを参照してください。

2026年度開講科目 オンデマンド型

原価管理、監査実施基準、監査報告基準、
監査制度、企業法の原理、会社法A、会社法B、
商法総則・商行為法、法人税法Ⅰ、
所得税法、経営学の原理、企業ファイナンスの原理、
経営管理、経営戦略、企業価値評価、経営倫理

2026年度開講科目 リアルタイム型

財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ、財務会計A、財務会計C、
財務会計D、連結財務諸表A、連結財務諸表B、
IFRS、会計職業倫理、公監査、
監査ケーススタディC、租税法の原理
法人税法Ⅱ、税務会計制度

※2027年度開講科目は、ホームページにて公開します。

有職社会人向け履修モデル

〈1年次春学期を想定（16単位分）〉

		月	火	水	木	金	土
1時限	9:00～10:40						
2時限	10:50～12:30						システム監査
3時限	13:30～15:10						経営分析
4時限	15:20～17:00						
5時限	17:10～18:50						※集中授業
6時限	19:00～20:40	※集中授業	管理会計の原理				
ナイトM	20:50～21:40						
※集中授業科目		春学期に3科目＝財務会計A、財務会計B、連結財務諸表B 150分授業×9回で2単位。週2回の授業ペースで、1科目を約4.5週で受講。					
メディア授業科目		経営学の原理、企業ファイナンスの原理					

◆1学期あたり最大10科目（20単位）まで履修可能です。

◆1学期あたり6科目（12単位）以上を履修・単位取得することで、修了に必要な48単位を4学期（2年間）で修得できます。

◆平日昼間のみの開講科目であっても、通学が可能であれば、受講・単位取得は可能です。

◆修士論文作成希望者は、2年次に「研究指導Ⅰ」及び「研究指導Ⅱ」を履修する必要があります。

◆履修モデルは、過年度の時間割を前提としています。2027年度については、時間割を改めてご確認ください。

科目系統一覧

◎科目名は 2026 年度のものです。2027 年度の開講科目は、ホームページで公開します。

財務会計系

まず財務会計系のコア科目は、公認会計士など国家試験レベルにも対応できる内容を段階的・網羅的に学修できるように設定されています。第１段階として「財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ」、第２段階として「財務会計A・B・C・D」「連結財務諸表A・B」、第３段階として「財務会計演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、計算と理論の両面から専門知識の定着を図ります。また高度会計専門職に不可欠の応用能力及び国際的な視野を涵養するために、「IFRS」「ディスクロージャー制度」「アメリカ会計制度A・B」「比較会計制度」などの発展科目を設置しています。さらに会計大学院の特色である理論と実務の架橋を目的とした「会計・監査セミナー」、論理的思考力及びプレゼンテーション能力の修得を目指した「財務会計ケーススタディ」などが設置されています。

主要科目

財務会計A・B・C・D

財務会計A・B・C・Dは、財務会計の重要論点を網羅的に取り上げ、公認会計士試験レベルまたはそれ以上の知識を修得することを目的としています。具体的な会計処理はもとよりその基礎にある考え方についても深く学びます。日本基準の特徴と問題点を理解するために、国際的な会計基準との詳細な比較も行います。

連結財務諸表 A・B

連結財務諸表A・Bは、連結会計や企業結合会計の重要論点を網羅的に学習し、公認会計士レベルの試験にも対応できるように設定されています。連結財務諸表に関する会計基準は、近年、IFRSとのコンバージェンスを視野に入れて複数回にわたって改正されてきましたが、その内容には理論的にみても重要な論点が含まれています。この講義では、単なる会計処理にとどまらず、財務会計の基本的な考え方に関連付けながら議論を進めます。

ディスクロージャー制度

ディスクロージャー制度の全体像及び特徴を理解するために、財務情報のみならず、コーポレート・ガバナンス情報など投資意思決定にとって有用な非財務情報（記述情報）の開示がどのように求められているのかを検討します。また金融商品取引法や会社法における制度開示にとどまらず、統合報告など任意開示の新たな試みについても言及します。

管理会計系

管理会計系の科目は、企業の経営者・経営管理者や会計担当者が経営上の諸問題に対処して組織をより良い方向へ導くために、管理会計の知識・技法・理論を体系的に修得することを目的としています。そこで、管理会計系のコア科目では、ステップ１「管理会計の原理」、ステップ2「管理会計A・B・C・D」「原価計算」「経営分析」、ステップ3「管理会計演習」を通じて、段階的に専門知識の蓄積と計算力の向上を図ります。くわえて、管理会計における理論の定着と実務に対応できる応用力の修得を目指し、発展科目の「原価管理」「会計情報システムⅠ」などを設置しています。また、企業実務における管理会計諸技法とその運用方法を学ぶ「管理会計ケーススタディ」などの応用実践科目を履修することにより、高度会計専門職に不可欠な論理的思考力、プレゼンテーション能力、および応用実践能力を養成します。

主要科目

原価計算

原価計算を支える基本的な考え方とその理論を、各々の計算技法と結び付けて体系的に講義します。わが国の原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的を相ともに達成するために利用されます。本講義では、原価計算制度の財務会計的側面と管理会計的側面から、実際原価計算制度および標準原価計算制度を中心に取り上げて説明します。

管理会計B

管理会計は業績管理会計と意思決定会計の2つの領域に大別され、特に業績管理会計は、期間を媒介とする計画と統制の問題を扱い、戦略や組織設計とも密接に関連します。本講義では、業績管理会計に焦点を当て、戦略遂行のためのマネジメント・コントロール、短期利益計画、予算の編成・統制と責任会計、分権的組織の管理、原価管理などについて、その概念や技法を分かりやすく説明します。

管理会計C

管理会計の2大領域の1つである意思決定会計は、個別プロジェクトについての経営意思決定問題に役立つ情報を提供します。とくに本講義では、意思決定に役立つ原価の概念、自製／外注や特別注文受入可否等の業務的意思決定、設備投資の経済性計算等の戦略的意思決定、DCF、M&Aや企業価値評価に関する問題などについて、その概念や技法を分かりやすく説明します。

監査系

監査系の科目は、高度会計専門職にとって必要な専門的知識を体系的に学修できるように設置されています。第１段階として「監査の原理」、第２段階として「会計職業倫理」、「監査実施基準」、「監査報告基準」、「監査制度」及び「内部統制監査」、第３段階として「監査演習」を履修することによって、段階的・網羅的に監査に関する知識の定着を図ります。以上の科目は、公認会計士試験に対応できる内容となっています。また、公認会計士又は組織内部の会計・監査担当者として、監査業務の拡大と高度化に対応できるように次のような発展科目を設置しています。公的機関や非営利法人を対象とした「公監査」、内部統制を支える内部監査の視点から「内部監査制度」、そして情報技術の進展に対応するための視野を培う「システム監査」などです。さらに、論理的思考及びプレゼンテーション能力の修得を目的とした「監査ケーススタディ」などが設置されています。

主要科目

会計職業倫理・監査実施基準・監査報告基準

財務諸表監査は、第三者としての監査人が企業の財務諸表を監査し、その信頼性を投資者に保証する社会的制度です。このため、監査人は、他の職業専門家以上に高度の職業倫理を保持したうえで監査を実施し、その結果を報告することが求められます。上記の３つの科目では、以上のことを踏まえたうえで監査基準を中心に、公認会計士法、実務指針等に基づいて講義を行います。

内部統制監査

内部統制がしっかり構築され、整備、運用されていることが組織経営を円滑に行うための第一歩です。そして、経営者の内部統制の状況の確認、評価に対する監査人の監査が内部統制監査です。まず、内部統制監査制度の重要論点について学び、米国と日本の制度の比較を踏まえて、財務諸表監査と内部統制監査との関係を学びます。また、AI時代の今後の内部統制及び監査についても取り上げます。

公監査

公監査とは、国ならびに地方公共団体、および関連する公的機関の監査をいいます。公監査の目的は、①政府や地方自治体による国会や議会、ならびに国民や地域住民への説明責任の適切性、②政府や地方自治体の行政に関する規律・綱紀の遵守状況、そして③行財政事業の３E（経済性（economy）、効率性（efficiency）、有効性（effectiveness））の確保状況などの検証です。

企業法系

企業法系には、会計専門職業人にとって必要となる法律を体系的に学習することができるように各科目を設置しています。その中心的な科目は、会社の設立、組織、運営及び管理を定めた「会社法」ですが、法律科目の初学者を対象として「企業法の原理」を基本科目として設置しています。この他にも、上場会社の企業内容等の開示制度を規制する「金融商品取引法」、社会・経済社会を規律する基本法である「民法」、商人及び商行為に関する規律を定める「商法総則・商行為法」を設置し、企業活動を規律する法律を体系的に学習できるようにしています。また、実際の判例を題材として学ぶ「企業法ケーススタディ」や企業法をより深く理解するための科目として「企業法演習」を設置し、企業活動を規制する法律の知識の修得だけではなく、それを活用し問題の解決を図る能力を涵養します。

主要科目

会社法 A・B

会社法は、会社の設立、組織、運営及び管理について定める法律です。その内容は広範に及ぶため、会社法A及び会社法Bでその全体の学習をします。会社法Aでは、会社法のうち会社のガバナンス（会社の運営機構）の法律問題に関する知識の習得を目的とし、会社法Bでは、会社法のうちファイナンスやM&Aの法律問題に関する知識の習得を目的としています。

商法総則・商行為法

この講義では、商法の総則と商行為法に関する知識の習得を目的としています。具体的には、商人の意義、商業登記、商号、商業使用人、代理商、営業譲渡など商法総則に規定されている内容と、匿名組合、交互計算、仲立人、問屋、運送営業など商行為法に規定されている内容について学習します。なお、会社法にも商法総則の規定と同趣旨の規定が含まれていますので、それらの規定もこの講義で取り扱います。

金融商品取引法

証券市場の公正を担う公認会計士にとって、金融商品取引法はきわめて重要性が高く、監査業務とも密接に関係しています。この講義では、金融商品取引法に関する基礎的な知識の習得を目的としています。具体的には、情報開示（ディスクロージャー）規制を柱に、有価証券、不公正取引、公開買付その他の基本的な法制度を横断的に取り扱います。また、民事責任や行政処分の局面も含めて検討します。

科目系統一覧

租税法系

次に掲げる科目を設置しています。租税法全体についての基礎を学ぶ「租税法の原理」、個人の所得を課税対象とした所得税を学ぶ「所得税法」、法人の所得を課税対象とする「法人税法Ⅰ・Ⅱ」、消費一般を課税対象とする「消費税法」があります。また、租税に係る手続き一般や租税の徴収について学ぶ「租税手続法」、国際的な取引にかかる税務を学ぶ「国際税務」、主として租税法系の判例を題材として学ぶ「租税法ケーススタディ」があります。

主要科目

所得税法

この講義では、所得に対する税の基本税である所得税について、その基本的な仕組みや考え方について学習します。個人の生活への影響が大きいのが特徴です。具体的には、所得概念や課税単位に関する議論、事業所得や給与所得など各種所得の計算の仕組み、雑損控除や寄付金控除など様々な所得控除、累進税率が所得税制全体に及ぼす影響、損失処理に特有の課税問題、さらには、源泉徴収制度などについて理解を深めていきます。

法人税法Ⅰ・Ⅱ

法人税法の講義は、法人税法Ⅰと法人税法Ⅱで構成されています。法人税法の基本的な考え方を理解したうえで、主要な条文の趣旨、その内容、及び課税上の効果について、理解を深めてもらいます。法人税法Ⅰでは、法人税法の特徴、資本取引、所得の計算の中心である法２２条とその別段の定めなどについて学習し、法人税法Ⅱでは、組織再編・グループ法人に係る定めなどを中心に学習します。

消費税法

この講義では、消費一般を課税対象とする消費税について、基本的な仕組みや考え方を学習します。特に、この税が付加価値税タイプの一般間接税であるという性格から、所得税や法人税といった直接税との相違を理解することが重要です。具体的には、課税範囲、非課税、輸出免税、免税事業者、仕入税額控除、簡易課税、あるいは特定収入など各種の制度について説明し、理解を深めていきます。

経営・ファイナンス系

現代の企業経営について、経営及びファイナンスの視点から体系的かつ総括的に理解することを目的としています。企業による経営としての行為と現象について、管理、組織、戦略等の基礎的理解を深め、企業経営の根幹に係わる経営倫理への考察を通して広く経営ならびに会計に携わる者として不可欠の経営原理の修得を目的とする「経営学の原理」をはじめとし、経営管理学説及び管理手法の視点から考察する「経営管理」、経営戦略手法の分析や戦略的経営の本質に迫る「経営戦略」、企業価値最大化を目的とする、投資・資金調達・配当政策に関わる意思決定論としての「企業ファイナンスの原理」、経営に携わる者が具備すべき理念と行動規範のあり方を学ぶ「経営倫理」等の科目から編成されています。

これらの科目の修得を通して、会計専門職業人として不可欠の経営及び会計上の体系的な知見と諸問題に対処する能力を身につけることができます。

主要科目

経営管理

経営管理の難しさはその対象を「職務」と「人的資源」とする点にあり、特に後者の管理の困難さは約一世紀をめぐる管理学説史における多様性にみることができます。加速度的に変化する現代の経営環境下にあって、マネジメントが対峙すべき課題について、米国に端を発する経営管理論を基に、いわゆる「職務の管理」と「人的資源の管理」を主軸とするビジネス・マネジメントに関する広範かつ深奥な知識の習得を通して解明していきます。

経営戦略

経営学における最先端領域である経営戦略論に関し、経営戦略概念の解明、経営戦略の構成要素、経営戦略研究の歴史、経営戦略手法の分析、戦略的経営の実態について検討します。また、経営課題の多様化に伴い複雑化する戦略的経営のあり方について、新たな戦略、イノベーション及びビジネスモデルに関する事例分析を踏まえた検討を行います。

経営倫理

経営倫理とは、企業が社会的責任を果たす過程で、経営管理者としての経営者が有する理念と行動規範を意味します。経営倫理のカテゴリーのなかでも会計不正は経営者とステークホルダーの両者の間で最も厳しい局面を見せるものであり、会計を学び、会計専門職業人を志す者は会計不正の原点が経営者にあり、経営倫理のあり方について学ぶことは不可欠と言えます。本講義は本研究科教員によるオムニバス形式として開講し、会計人の立場から会計不正の態様を知ると同時に、会計不正にいかに対峙するかを広い視点から学びます。

免除申請と資格登録

国家試験の一部科目免除について

【公認会計士試験】

会計大学院において次の条件を満たすことによって、公認会計士試験短答式試験科目のうち企業法以外の3科目（財務会計論、管理会計論、監査論）について免除申請をすることができます。つまり、会計専修コースにおいては、修了要件を満たすことにより、免除申請が可能です。

(1)簿記、財務諸表その他の財務会計に属する科目を10単位以上修得
(2)原価計算その他の管理会計に属する科目を6単位以上修得
(3)監査論その他の監査に属する科目を6単位以上修得
(4)(1) ～ (3)の各号に定める科目を合計で28単位以上修得した上で修了した者

【税理士試験】

会計学または税法に属する科目等に関する修士論文を作成し修了した者は、税理士試験の会計学または税法に属する科目について国税審議会への免除申請が可能です。ただし、税理士試験科目のいずれか1科目に合格しなければ免除申請は出来ません。

公認会計士登録までの流れ（1年修了プログラムも同様）

メリット①：会計大学院を修了すると、短答式試験4科目のうち、企業法を除く3科目が免除されます。
メリット②：会計大学院在学中に適合する科目を修得していると、実務補習単位の減免申請が可能です。

短答式試験		
出題形式	マークシート形式	
試験科目	財務会計論	150分
	管理会計論 免除	75分
	監査論	50分
	企業法	50分

論文式試験					
出題形式	論述形式				
試験科目	必須科目	会計学	300分	監査論	120分
		企業法	120分	租税法	120分
	選択科目	経営学、経済学、民法、統計学のうち1科目（120分）			

業務補助	業務補助（監査証明業務に関して公認会計士等を補助すること）による、2年以上の実務経験を積む。
実務補習	公認会計士の組織する実務補習所等において講習を受講し、所定の単位を修得する。 単位減免

修了考査 → 公認会計士登録

米国公認会計士（USCPA）の受験資格

受験資格は州によって異なりますが、下記の図はワシントン州の例となります。このうち単位要件は、本研究科の設置科目でみたすことが可能です。具体的な対象科目については、受験資格の詳細や実務経験の要否等とあわせて、お問合せください。

学位要件	単位要件	全科目合格	ライセンス取得
4年制大学の学位（専攻は問わない）	会計24単位 ビジネス24単位 総取得150単位		

教員一覧

専任教員（2026年4月1日現在）

明治大学専門職大学院会計専門職研究科では、
経験豊富な教員陣が指導にあたります。

小松　義明 Komatsu Yoshiaki

専任教授　研究科長

企業を取り巻く環境が急激に変化する今日では、財務諸表の信頼性を確保する監査制度も高度化しています。近年は、サステナビリティ情報の保証が求められるなど対象領域そのものが拡大しています。また、AI 技術の進化により監査業務の高度化、効率化が進む一方で、監査人にはこれらの技術を適切に活用し、判断の水準を確保する専門性が強く求められています。さらに、不正会計への社会的関心が高まる中、複雑化する不正に的確に対応する能力が不可欠です。こうした状況に向き合うためには、高い職業倫理の保持がこれまで以上に重要となっています。高度な倫理観や判断力は、継続的な学びと幅広い視点に触れる経験を通じて培われるものです。将来、高度会計専門職業人として活躍するために、幅広く学習を重ね、議論を深め、さまざまな思考に触れながら、自己の考えを形成していくことを期待しています。

経　歴

1984年同志社大学商学部卒業、企業等での勤務を経て、2002年明治大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（商学・明治大学）。大東文化大学経営学部教授を経て2021年より現職。日本監査研究学会理事（2018年～2024年）、公認会計士試験試験委員（監査論）（2015年～2021年）、日本公認会計士協会倫理委員会委員、米国公認会計士協会（AICPA）会員。
著書：『ドイツ監査制度改革論』（大東文化大学経営研究所、日本監査研究学会監査研究奨励賞）、『各国監査制度の比較研究』（共著・同文舘出版）、『標準テキスト 会計専門職の職業倫理』（共著・同文舘出版）、『開示情報に対する保証の枠組み』（共著・同文舘出版）、『監査報告書論』（共著・中央経済社）、『テクノロジーの進化と監査』（共著・同文舘出版）、『監査報告の変革』（共著・中央経済社）など。

担当科目　● 監査制度　● 監査報告基準　● 監査実施基準　● 内部統制監査　● 監査演習　● アメリカ会計制度 A・B　● 監査研究指導Ⅰ・Ⅱ

吉村　孝司 Yoshimura Koji

専任教授

グローバル社会における情勢の急変と世界経済危機に対峙するなかで、いま企業が果たすべき機能は、レジリエンス（強靭性）を伴う戦略的経営とイノベーション（変革）の実践にほかなりません。こうした状況にあって、高度会計専門職業人（会計プロフェッショナル）に求められる能力は、経営ならびに会計領域における専門能力と、戦略的思考能力、そして加速度的に変化する環境への的確な適応力です。

講義においては、ケースメソッドを用いた多面的なアプローチによる経営センスの涵養と、戦略的思考能力ならびにイノベーションの機軸としての革新性の習得を目標として進めてまいります。

Knock on the door to tomorrow!

経　歴

1994年明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士（経営学・明治大学）。新潟産業大学教授、埼玉学園大学教授を経て、2005年明治大学大学院（2008年より明治大学専門職大学院）会計専門職研究科教授。明治大学公認会計士受験講座講師、総務省行政管理研究委員会委員（2000～2004年）および国土交通省各種委員会委員（2000年～）、日本マネジメント学会理事（2009年～）等を歴任。
著書：『企業イノベーション・マネジメント』（中央経済社）、『マネジメント・ベーシックス』（編著、同文舘出版）、『グローバル経営』（共著、同文舘出版）、『経営戦略』（編著、学文社）、『働き方改革時代における人的資源管理』（編著、同友館）、『学士・修士・博士課程の9年間で学ぶ 経営学が1冊でわかる本』（単著、生産性出版、第24回ほんづくり大賞 大賞受賞）など多数。

担当科目　● 経営学の原理　● 経営管理　● 経営戦略　● 経営学演習　● 経営管理ケーススタディ A
● 経営管理研究指導Ⅰ・Ⅱ　● 国際会計研修　● 経営倫理

秋坂　朝則 Akisaka Tomonori

専任教授

企業会計は、多くの場合、会社の会計を対象としています。このため、会社の組織・運営等を定める会社法についての理解は、会計を理解するに当たっても欠かすことのできないことです。そして、専門家にとって重要なことは、知識があるということではなく、それを実務において使えるということです。会社法の勉強においても、各規定を暗記しようとはせずに、その関連性やその背後にある考え方を理解するように心がけてください。

経　歴

1984年日本大学商学部卒業、1990年日本大学大学院法学研究科博士後期課程退学、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授を経て2009年明治大学専門職大学院会計専門職研究科教授。
著書：『株式会社法読本』（中央経済社）、『設例と仕訳でわかる会社計算規則』（税務研究会）、『商法改正の変遷とその要点』（一橋出版）、ほか。

担当科目　● 企業法の原理　● 会社法 A　● 会社法 B　● 商法総則・商行為法　● 企業法演習　● 企業法ケーススタディ A　● 企業法研究指導Ⅰ・Ⅱ

片岡　洋人 Kataoka Hiroto

専任教授

近年、企業環境が急激に変化する中で、企業は様々な経営問題に直面しています。そのような状況下で、原価計算／管理会計には、コストと便益とを対比して収益性分析を行ったり、これまで気づいていなかったコスト（隠れたコスト）を可視化したりすることで、資源消費の有効性と効率性を適切に管理する役割が期待されています。また、組織設計や経営理念・経営戦略等と密接に結びつき、経営者や経営管理者の意思決定をサポートするとともに、目標の達成へ向けて組織メンバーを動機づけ、導く役割が期待されています。

管理会計系の講義では、原価計算／管理会計における各技法の背景にある理論や考え方の理解を深めて、管理会計に強い公認会計士と税理士、そして企業内の会計担当者を育成したいと考えています。

経　歴

2004年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得。大分大学経済学部准教授、明治大学専門職大学院会計専門職研究科准教授を経て、2013年より現職。マサチューセッツ工科大学客員研究員（2013年）。博士（商学・一橋大学）。公認会計士試験試験委員（2017年～2025年）。防衛調達審議会委員（2021年～）。日本原価計算研究学会副会長（2021年～）。
著書：『製品原価計算論』（単著、森山書店、日本会計研究学会 太田・黒澤賞および日本原価計算研究学会学会賞）、『現代会計学の基礎』（共著、税務経理協会）、『管理会計レクチャー』（共著、税務経理協会）、『自律的組織の経営システム』（共著、森山書店）、『原価計算の導入と発展』（共著、森山書店）、『検定簿記講義／1級工業簿記・原価計算（上）』（共著、中央経済社）、『原価計算セミナー』（共著、中央経済社）、『要説　管理会計事典』（共編著、清文社）、『レベニュー・マネジメントの理論と展開』（単著、中央経済社、日本管理会計学会 学会賞（文献賞））など。

担当科目　● 原価計算　● 原価管理　● 管理会計B　● 管理会計C　● 管理会計ケーススタディ B　● 管理会計研究指導Ⅰ・Ⅱ

梅原　秀継 Umehara Hidetsugu

専任教授

わが国の会計教育は、伝統的に計算テクニックの習得（記帳訓練主義）に偏る傾向があり、学術的な視点から会計ルールを根底から見直すといった作業は軽視されがちでした。しかし、高度専門職業人の素養には、会計ルールの機械的運用だけではなく、それらを批判的に解釈する能力も含まれるはずです。

たとえば、アメリカでは、受験資格それ自体に大学における一定の単位履修が求められており、学術的な鍛錬を経ることも重視されています。こうした高度専門職に必要な思考方法の修得も念頭に置きつつ、学生諸君には、大学院で学ぶ機会を存分に活用してほしいと思います。

経　歴

2000年明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了。博士（経営学・明治大学）。埼玉大学経済学部専任講師・助教授、中央大学商学部助教授・教授を経て、2014年4月より現職。日本会計研究学会理事・公認会計士試験委員・企業会計基準諮問会議委員などを歴任。
著書：『のれん会計の理論と制度―無形資産および企業結合会計基準の国際比較―』（白桃書房）、『スタンダードテキスト財務会計論』（共編著・中央経済社）、『財務会計論』（白桃書房）、「会計主体と株主持分――般理論および連結基礎概念の適用をめぐって―」『會計』第169第4号（日本会計研究学会・学会賞）など多数。

担当科目

● 財務会計Ａ　● 財務会計Ｂ　● 連結財務諸表Ｂ　● IFRS　● 財務会計研究指導Ⅰ・Ⅱ　● 会計・監査セミナー　● 監査ケーススタディＣ

渡邉　雅雄 Watanabe Masao

専任教授

近年における資本市場の発展を背景として、企業会計のルールを定める会計基準の重要性は増すとともに、その内容は高度になり、複雑になっています。そうした状況において、会計基準に準拠してどのように会計処理するのかという点だけではなく、会計基準がどのような考え方にもとづいて設定されているのかという点も理解していることが、会計プロフェッショナルに求められています。会計基準の内容、具体的な会計処理、基本的な考え方を常に一体のものとして学習してみてください。財務会計の学習がきっと知的関心に満ちあふれたものになるはずです。

経　歴

2007年明治大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程修了。博士（商学・明治大学）。同課程在籍中に、パリ第一大学パンテノン・ソルボンヌ校パリ・ビジネス・スクールおよびパリ第九大学ドフィーヌ校にてルノー財団パリ国際MBAプログラム修了。東京国際大学商学部専任講師、明治大学専門職大学院会計専門職研究科専任講師、同准教授を経て、2018年4月より現職。税理士試験試験委員（2023年～2025年）。
著書：『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ＜基本論点編＞第19版』（佐藤信彦・齋藤真哉・梅原秀継・角ヶ谷典幸編著、中央経済社）、『引当金・準備金制度論―会計制度と税法の各国比較と主要論点の考察』（佐藤信彦編著、中央経済社）、『簿記と帳簿組織の機能―歴史的・国際的視点から』（原俊雄編著、中央経済社）など。

担当科目

● 財務会計Ｃ　● 財務会計Ｄ　● 連結財務諸表Ａ　● 財務会計研究指導Ⅰ・Ⅱ

袴田　裕二 Hakamata Yuji

専任教授

税務・会計の専門家として実務に携わる際には、難しい問題に直面した時に拠り所となるしっかりとした基礎が欠かせません。また、経済活動が発展を続け、社会が変化し、人々の価値観が変化していくのにあわせて、税制は毎年改正されていきますので、制度が変わっても対応できる応用力も必要です。租税法とその考え方について一緒に学びながら、基礎と応用力を培い、実務家としての高度な事案処理能力を身につけていきましょう。授業については、わかりやすく、学ぶことの楽しさを感じられるものになるように努めたいと考えています。

経　歴

1985年に早稲田大学政治経済学部を卒業し、国税庁に入庁。1991年に米国Ｙａｌｅ大学でＭＢＡを取得。国税庁では、東京国税局、大阪国税局、名古屋国税局等の部長、国際監理官などとして、①国際課税事件の調査（租税回避事件、移転価格事件など）、②査察調査、③審査請求対応、などの仕事に従事。2011年から2014年まで和歌山大学経済学部で租税法担当教授を務める。国税不服審判所部長審判官、東京国税不服審判所次席審判官などを経て、2018年に国税庁を退職。同年4月から2020年3月まで拓殖大学商学部教授。2020年4月より現職。

担当科目

● 租税法の原理　● 所得税法　● 消費税法　● 租税法ケーススタディＡ　● 租税法研究指導Ⅰ・Ⅱ

弥永　真生 Yanaga Masao

専任教授

新しい取引や事象が現れ、または、社会・経済環境が変化する中で、会計専門家に期待されるのは、これまでの常識（と思われているもの）に対して疑問を持つことだと思います。既成概念にとらわれて思考を停止するのではなく、よりよいルール、よりよい仕組みを考えていくことが必要です。たとえば、アメリカ合衆国の会計基準や法令は他の国々にも影響を与えていますが、実は、アメリカ合衆国におけるルールは多くの先進国のルールと異なっていることが多いのです。EU諸国ではIFRSを採用しているとしばしばいわれますが、EU会計指令はIFRSとは異なる定めをしており、企業の大半を占める中小企業はIFRSとは全く無縁な会計処理をしています。

経　歴

明治大学政治経済学部・東京大学法学部卒業。公認会計士第2次試験、不動産鑑定士第2次試験、司法試験第2次試験に合格後、東京大学法学部助手、筑波大学ビジネス科学研究科教授などを経て現職。企業会計基準委員会委員(2010-2019)、企業会計審議会委員(2015-2025)・臨時委員(2004-2015・2025-)。
主著:Cyber Law in Japan、『税効果会計』（共著）、『「資本」の会計』、『監査人の外観的独立性』、『会計監査人論』、『会計基準と法』、『監査業務の法的考察』、『中小企業会計とその保証』。日本公認会計士協会学術賞、大隅健一郎賞、日本会計研究学会太田・黒澤賞、日本監査研究学会監査研究奨励賞／岩田・渡邊賞、日本ディスクロージャー研究学会学会賞、日本内部監査協会青木賞、全国銀行協会学術研究振興財団財団賞、商工総合研究所中小企業研究奨励賞を受賞。International Academy of Comparative Law、Associate Member.

担当科目

● ディスクロージャー制度　● 比較会計制度　● 財務会計外国書講読　● 監査ケーススタディＢ　● 財務会計研究指導Ⅰ・Ⅱ　● 監査の原理
● 金融商品取引法

教員一覧

安部　秀俊 Abe Hidetoshi

専任准教授

会計専門職が担当する会計実務や監査実務の領域には、会計基準をはじめとするルールが存在しますが、必ずしも明確に答えが存在しないような領域もあり得ます。そのような領域には、会計専門職としての高度な判断と、専門職たる職業倫理が必要です。講義においては、そのような領域についても積極的にアプローチを行うとともに、自身の経験をもとに本気にさせる授業を展開したいと思います。

経　歴

2003年法政大学経営学部卒業。2025年明治大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程修了。博士（経営学）。2010年公認会計士開業登録。2022年税理士登録。2006年に新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に入所、2010年に学校法人大原学園公認会計士講座本部、2016年に大原大学院大学助教、講師、准教授を経て、2026年より現職。主要論文「地方公共団体における固定資産会計の課題と今後の方向性」「リース会計の展開と発展―金融商品会計基準との関係を題材として―」『経営学研究論集』等。

担当科目

● 財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ　● 財務会計A　● 財務会計B　● 財務会計演習Ⅰ　● 財務会計ケーススタディE

特任教員

角田　伸広 Tsunoda Nobuhiro

特任教授

租税は、憲法に規定される租税法律主義と会計原則に定められる公正妥当な会計慣行が交差する極めてユニークな専門分野です。法律上、課税要件は法令に基づく文理解釈によりますが、会計実務上、経済社会の変化に応じた柔軟な会計処理が求められ、法律と会計の双方の専門的知見を身につけていく必要があります。

講義においては、税務当局、会計事務所及び法律事務所における幅広い実務経験に基づく実践的なノウハウを裁判例等の解説を通じて紹介し、実務家として活躍していくための土台を育成していくことを目指しています。

経　歴

1984年早稲田大学政治経済学部卒業。同年国税庁に入庁し、大曲税務署長、大蔵省証券局企業財務課課長補佐、東京国税局国際情報課長、IMF（国際通貨基金）財政局コンサルタント、広島国税局調査査察部長、国税庁国際企画官、同相互協議室長、大阪国税局調査第一部長、同課税第一部長、東京国税局課税第一部長、国税庁国際業務課長を経て、KPMG税理士法人パートナー、EY税理士法人会長、TMI総合法律事務所特別顧問。2011年一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営法務専攻博士課程修了。博士（経営法・一橋大学）。2018年京都大学大学院法学研究科法政理論専攻博士後期課程修了。博士（法学・京都大学）。
著書：『移転価格税制の実務詳解（第3版）』（共著・中央経済社）、『タックスヘイブン対策税制の実務詳解（第2版）』（共著・中央経済社）、『租税条約の実務詳解』（共著・中央経済社）、『デジタル課税と租税回避の実務詳解』（共著・中央経済社）、『所得相応性基準』（中央経済社）、『BEPS移転価格文書の最終チェック』（中央経済社）

担当科目

● 法人税法Ⅰ　● 租税法ケーススタディC　● 租税法研究指導Ⅰ・Ⅱ

寺内　泉 Terauchi Izumi

特任講師

公認会計士の監査業務は、企業が作成した財務諸表の適正性を批判的に検討することだけにとどまりません。会計基準の改正や新規ビジネスの開始など、さまざまな局面において、企業の状況を踏まえつつ、適正な会計処理と健全な内部統制の整備・運用を支えていくことも、監査の重要な役割です。

企業にとっても、監査は単なる法的義務ではなく、企業価値の向上に資する重要な機会といえます。そのため、監査は監査人だけでなく、企業の経理担当者や経営に関わる立場にある人にとっても、本質的に理解する意義のある領域といえるでしょう。

私の授業では、10年以上の監査実務経験を基に、不正事例や現場での判断プロセスなど、実務に根ざした視点を提供します。また、自ら考え、意見を持ち、同じ分野を志す仲間との議論を通じて視野を広げることを重視しています。正解をなぞるだけではなく、本質的な学びの場として活用していただければ幸いです。

経　歴

明治大学商学部卒業。公認会計士論文式試験に合格後、2014年有限責任あずさ監査法人に入所。上場企業の監査業務の傍ら、会計・キャリア教育業務に従事。2020年独立、寺内泉公認会計士事務所開業。監査・決算アドバイザリー業務に従事するほか、上場企業等の法人研修講師としても多数登壇。2023年～2026年国際医療福祉大学非常勤講師。日本公認会計士協会東京会会計普及委員会委員、非営利法人委員会委員、会計監査委員会委員を歴任。株式会社東京リーガルマインド(LEC)講師（監査論）、認定心理士。
著書：『会計税務便覧 2025年度版』（共著、清文社）

担当科目

● 監査の原理　● 監査ケーススタディA　● 公監査　● 会計職業倫理

客員教員

北村　康行 Kitamura Yasuyuki

客員教授

企業を取り巻く環境は「グローバル」、「サスティナビリティ」、「コロナ」、「紛争」等のキーワードが注目されるように劇的に変化しており、企業活動は複雑性と不確実性を増しています。大きな生き物のような存在である企業を会計という「モノサシ」で表現し、会計で表現された企業活動を職業的専門家としての公認会計士が監査で支えていく必要があります。会計と監査においては目に見えない企業活動をしっかりと捉えられるか否かが鍵になります。会計と監査の面白さや重要性について楽しく興味をもって学習できるよう実務経験を交えてお話させて頂きます。会計や監査のフィールドで将来のリーダーを担う皆様には広い視野と好奇心を持って学んで欲しいと思います。

経　歴　EY新日本有限責任監査法人　パートナー。公認会計士。1998年明治大学商学部商学科卒業、2000年から現在に至るまでEY新日本有限責任監査法人において上場企業、上場準備企業等の監査業務に従事するとともに、IFRS導入支援業務やIPO支援業務等のアドバイザリー業務に従事。明治大学経営学部など多数の大学や企業において会計基準や監査実務の講義・セミナーを実施。2021年～2025年日本公認会計士協会修了考査運営委員会出題委員。
著書：「業種別会計実務ガイドブック」（共著　税務研究会出版局）他。

担当科目　● 会計・監査セミナー

西口　昌宏 Nishiguchi Masahiro

客員教授

我々公認会計士を取り巻く環境は日々激しく変化しています。そのような環境の中、公認会計士に求められる能力は、会計や監査に関する知識・経験はもちろんですが、それだけでは十分とは言えません。会計監査の実務において、どういった能力・経験が必要なのか、実務上のエピソードを交えながらお話させて頂きます。

私自身はIPOの専門家として、多くの会社のIPOにこれまで関与してきました。IPO業務におけるトピック等も皆さんにお伝えできればと考えています。

私の講義を受講された皆さんが公認会計士という職業の魅力を知り、公認会計士の扉を開くことを願っています。

経　歴　2002年公認会計士第2次試験に合格。2003年明治大学商学部を卒業後、大手監査法人経て2007年に新日本監査法人（現　EY新日本有限責任監査法人）入所。上場企業・上場準備企業等の監査業務の他、IFRS導入支援業務、企業再生支援業務、IPO支援業務等様々なアドバイザリー業務に従事。2015年からはEY新日本有限責任監査法人　企業成長サポートセンターに所属し、上場準備企業に対する監査・アドバイザリー業務を中心に従事。2018年パートナー就任。
著書：「図解でスッキリ　ソフトウェアの会計・税務入門」（共著　中央経済社）、
「スポーツの未来を考える②　最新スポーツビジネスの基礎」（共著　同文舘出版）

担当科目　● 会計・監査セミナー

和久　友子 Waku Tomoko

客員教授

公認会計士・監査法人の独占業務である監査業務。近年、個々の監査業務の監査報告書には「監査上の主要な検討事項（KAM）」が記載され、監査事務所からも監査品質向上に関する情報開示が行われるなど、監査の透明性向上に向けた取組みが進められていますが、一般に監査についての認知度は低く、どのように監査を遂行しているのかがブラック・ボックスと言われます。

そこで、財務諸表監査や内部統制監査の枠組みとともに、監査の実務、課題を学ぶことで、パブリック・インタレスト（公共の利益）に貢献する監査の意義、社会の変化やステークホルダーからの期待への対応等をお伝えできればと思います。皆様と一緒に学べることを楽しみにしています。

経　歴　有限責任 あずさ監査法人　パートナー　公認会計士
上場企業の監査業務のほか、本部にて監査の品質管理業務に従事。1993年一橋大学商学部卒業、中央新光監査法人入所。2007年あずさ監査法人入社。2000～2002年経済産業省経済産業政策局企業行動課に退職出向、2002～2009年法務省民事局調査員。日本公認会計士協会常務理事（2025年～）。公認会計士試験試験委員（監査論、2019年～2025年）。
著書：あずさ監査法人編「会社法決算の実務（第20版）」（中央経済社、2026年）（総監修として関与）ほか多数。

担当科目　● 内部統制監査　● 会計職業倫理

及川　貴裕 Oikawa Takahiro

特別招聘教授

地政学的リスクの拡大や経済環境の変化により、企業経営を取り巻く不確実性はこれまで以上に高まっています。こうした中、複雑な事象の本質を的確に捉え、社会の信頼を支える会計・監査のプロフェッショナルが強く求められています。さらに今、生成AIの活用が業務の進め方を大きく変えつつあります。変化を前向きに受け止め、本質を見抜く力を磨いていくことを、学生の皆様には大いに期待しています。

経　歴　PwC Japan有限責任監査法人　パートナー　公認会計士・公認不正検査士
上場企業の監査業務、外資系企業の監査業務に加えアドバイザリー業務に従事。2005年明治大学政治経済学部卒業、中央青山監査法人入所。2006年あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）入所。2014年～2017年 PwC中国・上海事務所へ出向。2017年～現在 帰国し現職。

担当科目　● 監査ケーススタディC

教員一覧

兼担教員・兼任教員（2026年4月1日現在）

浅石 梨沙 Asaishi Risa

現　職　西武文理大学サービス経営学部　准教授
担当科目　管理会計の原理　管理会計A

坂上 学 Sakaue Manabu

現　職　法政大学経営学部　教授
担当科目　会計情報システムⅠ

東 信男 Azuma Nobuo

現　職　明治大学経営学部　兼任講師
会計検査院事務総長官房調査課国際業務室
国際第９係長
担当科目　公会計制度　公監査（オムニバス）

坂本 雅士 Sakamoto Masashi

現　職　立教大学経済学部　教授
大原大学院大学　客員教授
担当科目　租税法ケーススタディD　租税法研究指導Ⅰ・Ⅱ

石田 万由里 Ishida Mayuri

現　職　玉川大学経営学部　教授
担当科目　財務会計の原理Ⅰ・Ⅱ
財務会計C・D

佐藤 聡彦 Sato Toshihiko

現　職　共栄大学国際経営学部 教授
担当科目　経営倫理（オムニバス）

岩田 悦之 Iwata Yoshiyuki

現　職　公認会計士（ZECOOパートナーズ株式会社）
担当科目　経営分析　経営倫理（オムニバス）

鈴木 孝直 Suzuki Takanao

現　職　明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科　専任教授
担当科目　相続税法

岡野 泰樹 Okano Taiki

現　職　北海道大学大学院経済学研究院　准教授
担当科目　監査ケーススタディC（オムニバス）

田部井 敏雄 Tabei Toshio

現　職　平成国際大学大学院法学研究科　特任教授
担当科目　租税法ケーススタディF
租税法研究指導Ⅰ・Ⅱ

許 英姿 Kyo Eishi

現　職　明治大学専門職大学院会計専門職研究科
兼任講師
担当科目　国際会計実務

千葉 貴律 Chiba Takanori

現　職　明治大学経営学部　専任教授
担当科目　環境会計

小阪 敬志 Kosaka Takashi

現　職　日本大学法学部　准教授
担当科目　連結財務諸表B　財務会計演習Ⅱ

長野 史麻 Nagano Shima

現　職　明治大学経営学部　専任教授
担当科目　管理会計D

橋本　宜幸　Hashimoto Yoshiyuki

現　職　公認会計士(EY新日本有限責任監査法人)
担当科目　会計・監査セミナー（オムニバス）

味水　佑毅　Misui Yuki

現　職　流通経済大学流通情報学部　教授
担当科目　マクロ経済学　ミクロ経済学

平井　裕久　Hirai Hirohisa

現　職　早稲田大学理工学術院　教授
担当科目　統計学

宮島　裕　Miyajima Yutaka

現　職　共栄大学国際経営学部　教授
担当科目　国際会計研修（オムニバス）
経営倫理（オムニバス）

平田　厚　Hirata Atsushi

現　職　明治大学専門職大学院法務研究科
専任教授
担当科目　民法A　民法B

山田　康裕　Yamada Yasuhiro

現　職　立教大学経済学部　教授
担当科目　財務会計ケーススタディB

平屋　伸洋　Hiraya Nobuhiro

現　職　明治大学経営学部　専任准教授
担当科目　企業ファイナンスの原理　企業価値評価
経営倫理（オムニバス）

吉武　一　Yoshitake Hajime

現　職　(一社)日本内部監査協会理事
担当科目　内部監査制度　システム監査

藤井　誠　Fujii Makoto

現　職　法政大学経営学部　教授
担当科目　法人税法Ⅱ　税務会計制度　租税法演習

別所　徹弥　Bessho Tetsuya

現　職　税理士（EY税理士法人顧問）
千葉商科大学会計大学院　客員教授
担当科目　国際税務　租税法ケーススタディE
租税法研究指導Ⅰ・Ⅱ

三浦　紘嵩　Miura Hirotaka

現　職　高千穂大学商学部　助教
担当科目　管理会計演習

課外活動

明治大学―延世大学・ニューヨーク州立大学韓国校IFRSワークショップ（正規科目「国際会計研修」）

グローバルな活躍が期待される高度会計専門職業人に不可欠な資質としての国際性の涵養を目的に、2012年度からアジア屈指のビジネススクールである延世大学ビジネスクールとの連携により「明治大学ー延世大学IFRSワークショップ」を実施するとともに、2023年度からはニューヨーク州立大学韓国校とも新たに連携し、「明治大学ー延世大学・ニューヨーク州立大学韓国校IFRSワークショップ」として展開しています。韓国はアジア圏として2011年からIFRS（国際会計基準）を先行的に導入しており、本企画においては韓国会計基準委員会委員をはじめとする、IFRS導入に際して中心的な役割を果たしてきた方々を講師陣に迎え、講義・ディスカッションおよび韓国ビジネス界との交流を内容とする、他には類を見ない貴重な学習機会として実施しています。

IFAC（国際会計士連盟）のIn Ki JOO元会長（延世大学名誉教授）による講義

入学前基礎講座

本研究科では、初学者にも対応したカリキュラムを用意していますが、さらに入学前にも、習熟度別の指導を行っています。特に、会計大学院のコアとなる財務会計及び管理会計については、その基礎知識を確実に理解してもらうことを目的とした入学前基礎講座を用意しています。当該講座を含めると、入学前のサポート体制は以下のようになります。入学予定のみなさんは、これらを利用することによって、入学後の授業にもスムーズに対応することができます。

- ◆ 入学予定者に対する学修指導ガイダンス
- ◆ 入学前基礎講座（メディア授業を含む講義・演習・解説）
- ◆ 教育補助講師による個別質問の受付

演習講座・勉強会

公認会計士や税理士など高度会計専門職にとって基本的な素養となる会計学については、演習答練（無料）を実施しています。また近年話題となっている会計上のトピックについては、理論と実務の両面から検討する勉強会を定期的に実施し、在籍生の議論する能力を高めるとともに、教員及び修了生との交流も促進しています。

合格報奨金制度

本研究科では、合格報奨金制度を設け、学生が本研究科で学んだ知識を十分にいかし、在学中に外部資格を取得することで、社会的に高く認知された高度会計専門職業人として修了していくことを奨励しています。

この制度では、在学中に、公認会計士試験（短答式、論文式）、税理士試験（科目）、米国公認会計士資格試験（全科目）に合格すると、10万円から2万円までの合格報奨金が支給されます。

キャリア教育

会計大学院協会と日本公認会計士協会及び四大監査法人の共同企画によるキャリア教育（旧インターンシップ）を実施しています。このキャリア教育では毎年多くの学生が参加し、早い段階での貴重な実務経験を通して、各自のキャリアプランへの一助として活用されています。

サポート体制

安心の個別学習指導

本研究科では、授業時間以外にも学生個々のニーズに合わせた、きめ細かい学習指導やサポートを行っています。

オフィスアワー

専任教員及び特任教員によるオフィスアワー制度を設けています。各教員のメールアドレスを公開し、学生と教員とで直接日程調整を行い、学習指導や履修計画をはじめとする修学上の各種相談などに応じています。講義に関する質問はもちろん、進路に関する相談など、広く修学上の相談にのっていますので、積極的に活用ください。

教育補助講師

専任・特任・兼任教員のほかに、教育補助講師を配置しています。教育補助講師は本研究科教員の教育活動に対する補助をはじめ、学生からの各種質問への対応や、課外講座を担当しています。教育補助講師への質問や相談は、随時「教育補助講師室（14号館4階）」で受け付けています。

国家試験指導センター　経理研究所

伝統的に、明治大学は、公認会計士の育成に力を入れており、全国の大学と比較しても数多くの合格者を輩出しています。その受験指導の中心となっているのが経理研究所であり、以下のような特徴を有しています。

○本学教員と当研究所を巣立った先輩「会計士」が協力して運営。
○大学と受験勉強の両立がしやすい環境。
○入室試験を経て「特別会計研究室」の室員になれば、専用の自習室や学内講座・提携専門学校の講座が利用可能。
○経理研究所独自の奨学金制度（合格奨励）の特典を用意（室員対象）。

本研究科の学生に対しては、特に、計算基礎各クラスの受講や会計士本科クラス（提携専門学校の会計士講座）を室員価格で割安に利用することができます。

キャリア支援

公認会計士に合格するには、継続して勉強することが必要ですが、就職に不安を抱えながらでは、勉強に集中することができず、十分な成果を期待することができません。そこで、本研究科では、開設当初からキャリアコーディネーターを置き、就職等のキャリアデザインについての相談にあたり、安心して学習に専念できるようにしてきました。また、「就職の明治」の長き伝統を支えてきた就職キャリア支援事務室による各種ガイダンス、対策講座、業界研究セミナー、個別相談などの各種就職・キャリア形成の支援を受けることができます。

この他、国家試験指導試験センター経理研究所が実施する法人説明会や公認会計士試験受験者を対象とする就職ガイダンスにも参加することができます。法人説明会では、明治大学のOB・OGが個別相談を行っているので、監査法人の具体的内容について聞くことができます。また、公認会計士受験者を対象とする就職ガイダンスでは、受験勉強に専念していたためそれまで就職活動を行ったことのない学生も対象としています。

明治大学公認会計士会

会計及び税務領域における永年の伝統と実績を誇る明治大学には、母校から輩出された数多くの公認会計士により組織される「明治大学公認会計士会」があります。本研究科では、研究会や講演会の開催、会報・図書の発行等を通してこの組織との緊密な連携をはかり、学術交流をはじめ、在学生のキャリア設計に有益な交流を行っています。

施設・設備案内

都心ならではの恵まれた立地に、最先端の施設

本研究科は、明治大学駿河台キャンパスに設置されています。高度会計専門職を目指す者が学ぶにふさわしいロケーションと学修環境を提供しています。

キャンパス
抜群のアクセスを誇る駿河台キャンパス

本研究科の置かれた駿河台キャンパスは、伝統ある明治大学のまさに本拠地。授業は「社会に開かれた生涯教育の拠点」をコンセプトに明治大学の新しいシンボル「アカデミーコモン」にて行われます。地上11階・地下2階の校舎に充実した最新設備を備えています。JR線のほか地下鉄の5つの路線が利用可能と、交通アクセスは抜群です。

図書館
120万冊の蔵書を誇る中央図書館

中央図書館(面積12,485m^2、座席数1,278席)は、120万冊の蔵書と16,000種の新聞・雑誌をはじめ、マイクロ資料、CD-ROMなどのデジタル資料も充実した、知の一大ギャラリーです。目録情報のデータベース化によりOPAC(蔵書検索システム)が利用可能です。また、他にもLEXIS-NEXISをはじめとする各種学術情報データベースも自由に利用できます。

院生共同研究室
ネット時代に対応した院生共同研究室(14号館)

本研究科の院生共同研究室(自習室)には、全座席にPCコンセントと無線LAN環境を整備し、大学院生が常時PCを利用できるよう提供しています。インターネットによる情報検索や図書館蔵書検索、オンラインジャーナル及び外部データベース検索が自由にできるようになっています。また、ロッカー、コピー機も完備しています。
(開室時間　7：00～23：00)

自習室

書店
三省堂書店明治大学駿河台店

駿河台キャンパス12号館地下2階には、三省堂書店が出店しています。講義に使用する教科書はもちろん、雑誌や書籍など充実した品揃えで、皆さんの学問をサポートしています。明大生は、学生証を提示することで全ての書籍が1割引きで購入できます。

※営業時間はホームページを確認してください。

学生食堂
眺望抜群のカフェテリア形式の学食

リバティタワー17階にある席数約370席の、抜群の眺望を誇るカフェテリア形式の学食「スカイラウンジ暁」が利用できます。また、アカデミーコモン1階には飲み物や軽食が楽しめる喫茶店「カフェ・パンセ」もあります。

●スカイラウンジ暁
●カフェ・パンセ

※営業時間はホームページを確認してください。

スカイラウンジ暁

カフェ・パンセ

奨学金等

奨学金制度

1　明治大学会計専門職研究科給費奨学金(2027年度予定)

(1)採用予定者数…約10名
(2)給　付　額…授業料年額相当額又は2分の1相当額(120万円又は60万円)
(3)給付期間…所定の在籍期間(標準修業年限)。ただし、2年次については前年度成績等により継続給付を取り消すことがあります。
(4)留意事項…採用者は、日本学生支援機構第一種奨学金、第二種奨学金への出願も可能です。

対象者	給付金額		初年度実質負担額
①入学後に実施する「会計学統一試験」成績優秀者	年間　60万円	▶▶▶	約103万円(入学金20万円＋授業料・教育充実料83万円＋学生健康保険互助組合費3千円)
②特別奨学生入試合格者	年間120万円	▶▶▶	約　43万円(入学金20万円＋教育充実料23万円＋学生健康保険互助組合費3千円
③在学時成績優秀者	年間　60万円	▶▶▶	約103万円(入学金20万円＋授業料・教育充実料83万円＋学生健康保険互助組合費3千円

2　日本学生支援機構奨学金

(1)趣旨
優れた学生で経済的理由により修学困難な学生に学費等の貸与を行うことにより、国家及び社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的としています。

(2)募集時期
予約採用は10月中旬、在学採用は4月中旬。

(3)周知時期
募集の1か月前を目途に学内ポータルサイト(Oh-o!Meiji)および大学ウェブサイトからお知らせします。

奨学金種類および金額等に関しては日本学生支援機構ウェブサイトを参照してください。
外国人留学生の奨学金については、国際教育事務室へお問い合わせください。

日本学生支援機構
ウェブサイト

3　民間・地方公共団体奨学金

概要
・採用基準、採用数、金額、および返還については、それぞれ異なります。
・募集時期は、主に4～5月に集中するので、ポータルサイト「Oh-o! Meiji」で確認してください。

注)上記の奨学金は、実施予定のものです。以後、制度の変更や、新設がある場合は、明治大学ホームページ等に記載します。

4　教育訓練給付制度

本研究科は厚生労働大臣から教育給付制度(一般教育訓練給付)の対象として指定されています。受給資格要件は一定期間雇用保険に加入している等の条件がありますので、同制度の詳細については厚生労働省ウェブサイトでご確認ください。

会計の全体像を俯瞰する「地図」と「指標」を得て、専門性を高められました

堀田　雅広さん

大学卒業後、大手商社の経理部門に配属。2019年に本学に入学して2021年に修了。その後、公認会計士試験を受けて合格する。現在はグループ企業全体の経理業務に携わっている。（インタビュー当時）

授業・研究と自分の仕事との関係

多様な事業をグローバルに展開している商社の経理部門で管理職に就いていたことから、新しい形態のビジネスや国際財務報告基準（IFRS）への対応など、難しい判断を迫られる機会が増えました。そこで、業務に関する専門性をより高めたいと考えて進学を決めました。日頃の業務では、世界各国のグループ企業から寄せられる質問や相談に答える立場にありますが、在学中には授業で学んだことが翌日に役立ったという経験も多く、貴重な知見を得ていると日々実感していました。

この大学院で得たものは？

会計全般に関する理解が進み、専門性が高まりました。例えるなら、会計の全体像を俯瞰する「地図」を手に入れたという手応えです。難しい判断が求められる事項について、会計基準のどこを調べればよいかという目途が立てやすくなりました。また基準が成立した背景を深掘りして学んだことから、会計基準に定められていないことを判断する際にも、どのような考え方をすれば良いかという指標ができました。実務の場で、周囲のメンバーからの信頼が高まったと感じています。

私のオススメ科目

財務会計A・B・C・D

『連結財務諸表A・B』とともに、公認会計士試験に対応する基本科目です。現行基準に至った歴史的背景や、ＩＦＲＳとの比較などを体系的に学習。実務の応用力が高まるとともに、会計士試験にも役立ちました。

財務会計ケーススタディ

毎週、受講者同士で文献を輪講したうえで、各テーマについてディスカッションし、興味ある論点について期末レポートを執筆しました。自分自身で課題を設定して深掘りしていく、大学院らしい科目です。

比較会計制度

世界各国の会計基準や監査制度の特徴を、社会的背景などから紐解いていく科目です。会計は社会科学なのだという実感と、現在の基準・制度に対する複合的な視点を得ることができました。

お金のやりくり法

働きながら学んでいたこともあり、学費は貯金などを使って工面しました。また本学には各種奨学金が用意されており、私も利用しました。学費の5割を支給していただけたのでとても助かりました。

ある一週間のスケジュール

月曜日	9:15から17:30までオフィスで仕事をしてからキャンパスへ。授業がある日は残業せず、早めに仕事を切り上げていました。授業前に共同研究室で1時間ほど予習し、19:00～21:40まで『財務会計C』の授業を受講しました。
火曜日	8:30に家を出て、9:15から21:00までオフィスで業務。授業が無い日は特に集中して仕事に取り組むとともに、残務などもしっかり片づけ、業務に支障が出ないよう配慮していました。
水曜日	この日は移動時間を節約して、在宅勤務で仕事に集中。その後キャンパスへ移動し、19:00から20:40まで、『業績管理会計』の授業を受講しました。帰宅後は2時間ほど復習や問題演習などを行って就寝しました。
木曜日	授業がない日だったため、オフィスで仕事をして21:30頃に帰宅。なるべく先々の業務を前倒しして行うようにして、学習時間をつくっていました。帰宅後2時間ほど学習してから就寝。
金曜日	仕事を終えて19:00から20:40まで受講。この日の授業では、受講生同士でディスカッションしました。授業後に仲間数名と食事。修了後も定期的に勉強会を行う仲間は、本学で得た私の財産です。
土曜日	9:00から1限目の対面授業を受講。その後のランチタイムは、クラスメイトとの交流の場になっていました。午後は共同研究室でｅラーニングによる授業を受け、17:10から『財務会計C』の授業を受講しました。
日曜日	大学院での学習・研究をサポートしてくれている家族のために、週末は家事や育児を率先して行うようにしていました。この日は午後から外出して、家族と一緒にリフレッシュしました。

北浜　璃子　KITAHAMA RIKO

●会計専門職研究科に入学した理由

大学在学中から公認会計士試験の勉強をしていましたが、さらに本格的に会計・監査について学びたいと考え、会計専門職研究科への入学を決めました。また、入学ガイダンスで、教員や様々なバックグラウンドをもつ学生とディスカッションできる環境が整っていると伺ったことも進学を決めた理由の一つです。

●会計専門職研究科の利点

本研究科には各分野で著名な研究者や、実務家として第一線で活躍されている先生方がおられます。そのため、基礎から応用まで体系的に学べるカリキュラムのもと、理論的視点と実務的視点の双方から会計・監査を探究できる点が本研究科の特徴です。また、修了生との交流の機会が設けられており、実務経験に基づく貴重なお話を伺うことができます。

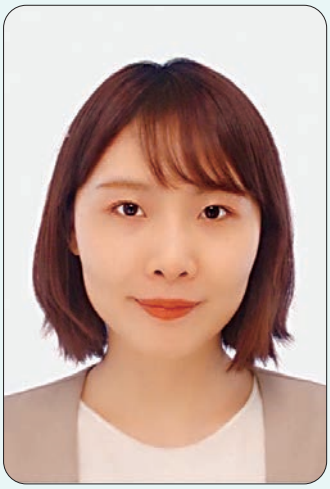
●受験生へのメッセージ

資格試験の合格を目標とされる方の中には、大学院の勉強を両立できるか不安に感じる方もいらっしゃると思います。私も入学当初は同じ気持ちでした。しかし、どちらの勉強も終えた今、大学院での学びは、高度会計専門職業人としての礎を築くものであったと感じています。

自己紹介

明治大学政治経済学部在学中に公認会計士試験の勉強を開始。2024年4月に本研究科に入学。2025年公認会計士論文式試験に合格。修了後、監査法人に勤務。

陸　晶晶　JINGJING LU



●会計専門職研究科に入学した理由

私は中国出身で、将来日本の監査法人で働くという目標があり、会計の知識を学ぶため、日本での大学院進学という道を選びました。また国際的なコミュニケーションができる自由な環境と学修できる科目範囲の幅広さを考慮したうえで、本研究科への入学を希望しました。

●会計専門職研究科の利点

知識豊富な教員が多数在籍しているため、不明確な論点があっても、積極的にディスカッションできる環境にあります。また研究科の同期生は、みな戦友のような存在で、毎日励ましあい、互いに頑張る源泉になっています。OB・OGと交流する機会も多く設けられており、人脈を作るチャンスに恵まれています。また教育補助講師が常駐しており、気軽に相談することができました。

●受験生へのメッセージ

ここで学んだ専門的知識は、ビジネスでも大いに活かすことができました。また、官公庁や大手企業に在職しながら学んでいる方もいるので、学生同士のネットワーク構築にも、たいへん役に立ちました。みなさんも、本研究科に入学して、即戦力で活躍できる会計のプロフェッショナルを目指してください。

自己紹介

中国江蘇省出身で、中国における大学の専攻は日本語。本研究科に入学・修了後、米国公認会計士の資格を取得して、現在、大手監査法人に勤務。

渡邊　愛仁　WATANABE ANI

●会計専門職研究科に入学した理由

私が本研究科に入学した理由は、会計分野に特化した授業が豊富に設置されており、専門家として必要な知識や考え方を学ぶには最適な環境だと思ったからです。学生生活を送るにあたり、ラウンジや図書館をはじめとした綺麗な施設を使えるのも魅力でした。

●会計専門職研究科の利点

研究者教員と実務家教員のいずれもいらっしゃるため、理論と実務の双方の視点から会計を学ぶことができます。また、授業でのプレゼンや修士論文の執筆を通して、正解か不正解かではなく、結論に至るまでの論理的なアプローチを大切にする習慣が身につきます。大学院の2年間で会計と向き合う環境にいられたからこそ、養うことができた視点だと思います。

●受験生へのメッセージ

各方面から集まった様々なバックグラウンドを持つ学生達と肩を並べて受ける授業は、とても新鮮で楽しく、ひとりで黙々と受験勉強をしているだけでは得られない学びがたくさんあります。同じ志を持つ仲間と切磋琢磨し、有意義な2年間を送ってください。

自己紹介

学習院大学法学部卒業後に税理士試験の勉強を開始。2017年4月、本研究科に入学。修了後、渡邊敬之税理士事務所に勤務し、2022年に税理士資格を取得。

木村　王寧　KIMURA KIMIYASU

●会計専門職研究科に入学した理由

私が本研究科に入学した理由は、税法について単なる受験勉強としてではなく学問として学びたかったことと、公認会計士のように、管理会計を含む企業会計全般と会計監査に理解のある税理士になりたいと考えたためです。また、履修科目によっては、税法免除論文の執筆と同時に、公認会計士短答式試験の免除要件を満たせることも理由の一つです。

●会計専門職研究科の利点

会計専門職研究科では、すばらしい先生方のご指導のもと、高度会計専門職業人としての教養を養うことができます。特に税理士を志す方においては、何の不安も感じることなく指導教員のご指導のもと、税法論文の執筆に集中することができます。また、税理士系と公認会計士系の専門科目を任意に選択してバランスよく履修できる利点があります。

●受験生へのメッセージ

将来のキャリアプランやライフステージなど、様々な試行錯誤のうえ受験を検討されているかと存じます。目的意識と信念を明確に持ち学業に向き合う覚悟があれば、本研究科での学生生活はかけがえのないものとなるはずです。ぜひ明るく元気に挑戦してください。修了生として応援しています。

自己紹介

音楽系の大学を卒業後、税理士法人勤務と並行して税理士試験の勉強を始める。簿記論・財務諸表論を合格したのちに本研究科に入学。在学中に国税徴収法を合格し、本研究科を修了（成績優秀賞）。現在はKPMG税理士法人に勤務。

おすすめ科目　-会計士・税理士試験合格者の声-

●「財務会計A・B・C・D」
公認会計士受験用の勉強では、単に暗記をする機会が多くなり、理解しないまま電卓を打ち続けることが多くありました。しかし、本研究科における財務会計の授業では電卓中心の学習ではなく、会計基準の歴史や設定の背景を学びますので、会計基準の本質的な理解が可能となります。私は、財務会計の授業を履修することによりプラス・アルファの知識を身につけることができ、試験本番において、他の受験生にアドバンテージをもって受験することができました。（公認会計士論文式試験合格者）

●「連結財務諸表A・B」
連結財務諸表の計算問題だけでなく、その根底にある考え方や論理についても学習できます。特に、日本基準・米国基準・国際基準を比較しながら、それぞれの違いや背景にある考え方を理解することで、連結財務諸表に対する理解をより深めることができます。（米国公認会計士試験合格者）

●「比較会計制度」
世界各国の会計基準や監査制度の特徴を、その社会的背景から紐解いていきます。日本語の参考文献が少なく、期中の課題や期末レポートを作成するのは大変でしたが、会計は社会科学なのだという実感と、現在の基準・制度に対する複合的な視点を得ることが出来ました。会計士試験に直接出る内容ではありませんが、財務会計のコア科目の背景となる知識を得ることができ、納得感に繋がりました。（公認会計士論文式試験合格者）

●「管理会計演習」
本演習は、管理会計の主要な論点について、演習問題（計算＋論述）を解き、ディスカッションします。演習問題を解き、教授である先生や学生同士で議論することで、管理会計の主要な論点を深く理解し、専門家としての思考力、論述力、発言力を向上させることができます。ここでの学びは、公認会計士試験だけでなく実務でも非常に役立っています。（公認会計士論文式試験合格者）

●「会計職業倫理」
職業的専門家として必要な心構えや倫理観について学ぶことができ、合格後は当然ですが、合格前や公認会計士になろうか悩んでいる人にとっても、自分の職業にとって重要な基礎・前提を理解することができます。また外部からの講師の方が授業をしてくださるため、色々な視点を学べることもおすすめの理由の一つです。（公認会計士論文式試験合格者）

●「監査ケーススタディ」
実務経験がないと非常にイメージがしづらい監査論について、デモトレーニングのようなことを行って学びます。この科目を履修することで、試験勉強も抽象的なものではなく具体的なイメージにつなげながら勉強することができるようになります。会計大学院ならではの科目だと思いますので、非常におすすめです。（公認会計士論文式試験合格者）

●「ケーススタディ科目全般」
科目や担当の先生によって内容は異なりますが、共通するのは、先生と少人数の学生によるゼミ形式で、ディスカッションを中心に論点を深掘りしていく点です。自分なりの考えをまとめて議論を重ねていくことで、通常の講義で得た知識を更に深め、発展させていくことができます。ケーススタディを通じた深い理解が、結果的に論文式試験での高得点にも繋がった様に思います。（公認会計士論文式試験合格者）

●「ケーススタディ科目全般」
実務家の育成を目的とする専門職大学院の花形でもあるケーススタディ科目は、今まで学んできた理論を基に、現実ではその理論がどのように活用されているのか、またどのように応用すべきかを考えることで、より実践的な知識や思考力を身につけることができました。（米国公認会計士試験合格者）

●「会計学系科目全般」
試験制度面での利点だけでなく、会計学の知識・能力を磨くための利点もあります。本研究科では、通常授業をはじめとして、先生方とのコミュニケーション機会が充実しているため、自身の考えを文章化する能力の向上や深度ある理解が可能です。実際に私は、論文式試験においては、記述形式の問題で偏差値を大きく伸ばし合格することができました。（公認会計士論文式試験合格者）

●「租税法系科目全般」
税理士試験とは違う視点で税法を学習できます。税法を研究された先生方の講義はどれも魅力的で、興味深いものでした。受験勉強とは異なる、模範解答のない事例について考える力が付きます。（税理士試験合格者）

●「租税法研究指導」
税法論文を執筆することで税法の考え方をより深く学ぶことができます。執筆する際は科目免除のためというマイナスのイメージではなく、これまでに学んだ税法の知識をさらに深めることを目的として取り組むと良いと思います。（税理士試験合格者）

●「企業価値評価」
知識を学び、学んだことを活かして業界を選んで分析し、発表を行うという実践形式の授業です。管理会計論や経営学に関連する指標も扱うため、試験を意識した知識を獲得しつつ分析的な能力を養うことができます。（公認会計士論文式試験合格者）

学費・各種データ

学費等

2027年度入学者の学費等は、以下のとおりです

		2027年度	2028年度
学費	入学金＊	200,000円	―
	授業料	1,200,000円	1,200,000円
	教育充実料	280,000円	280,000円
諸会費	学生健康保険互助組合費	3,000円	3,000円
	合計	1,683,000円	1,483,000円

＊ 本学学部卒業生および本大学院修士・前期・後期・専門職学位課程修了者が専門職大学院に入学するときの入学金は1/2とします。

各種データ（2026年4月1日現在）

明治大学の公認会計士論文式試験合格者数

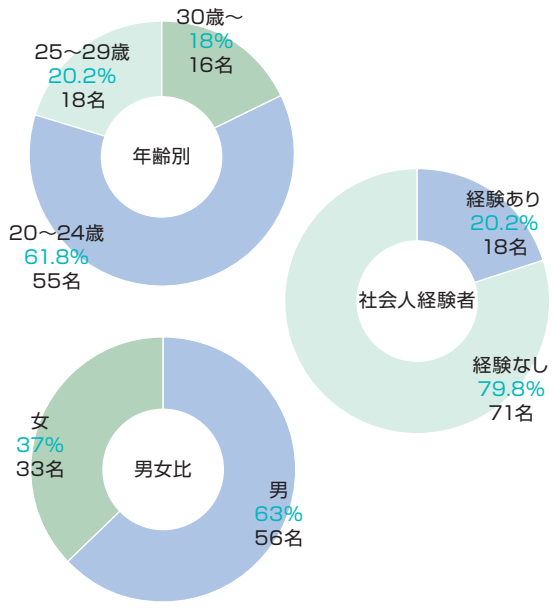
年　度	本学関係者
令和 7 年(2025年)	84名
令和 6 年(2024年)	81名
令和 5 年(2023年)	103名
令和 4 年(2022年)	86名
令和 3 年(2021年)	72名

※経理研究所調べ(本研究科を含む)

2026年度入試データ（4月入学）

出身大学(入学者数順)	志願者数	合格者数	入学者数
明治大学	30	24	23
その他	233	89	66
合計	263	113	89

2026年度入学者データ



これまでの修了生の主な就職先

EY新日本有限責任監査法人
KPMG税理士法人
PwC Japan有限責任監査法人
有限責任あずさ監査法人
有限責任監査法人トーマツ
税理士法人TOTAL
税理士法人センチュリーパートナーズ
税理士法人山田＆パートナーズ
朝日税理士法人
辻・本郷税理士法人
デロイトトーマツ税理士法人
日本公認会計士協会
デロイトトーマツコンサルティング株式会社
三井物産フィナンシャルマネジメント株式会社
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
株式会社りそなホールディングス 東京本社
株式会社北海道銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社横浜銀行
株式会社群馬銀行
株式会社足利銀行
KDDI株式会社
YKK株式会社
株式会社読売新聞東京本社
株式会社NHKエンタープライズ
株式会社ビックカメラ
株式会社ローソン
三菱商事株式会社
キリンホールディングス株式会社
シャープ株式会社
パナソニック株式会社
塩野義製薬株式会社
武田薬品工業株式会社
中外製薬株式会社
岡三証券株式会社
株式会社富士通ゼネラル
京セラ株式会社
いすゞ自動車株式会社
三菱自動車工業株式会社
日産自動車株式会社
国税専門官
防衛省　海上自衛隊
神奈川県庁
川越市役所・越谷市役所
学校法人昭和大学

など

入学試験情報

2027年度入学試験

入学試験は、「会計専修コース」及び「税務専修コース」の２コース別に書類審査、筆記試験（一般入試Ｂ方式のみ）、面接試問を実施します。詳細は入学試験要項をご確認ください。

	一般入学試験		
	Ａ方式	Ｂ方式	Ｃ方式
募集コース	会計専修（標準2年／1年修了プログラム） 税務専修	会計専修（標準2年／1年修了プログラム）	会計専修（標準2年） ※1年修了プログラムは出願不可 税務専修
求める人材	すでに会計専門職としての一定の資格を保有している者	会計学をすでに学習している者	高度会計専門職に必要な潜在能力を有している者
試験内容	①書類審査 ａ．志望理由書（全員）　1,000字程度 ｂ．研究計画書　2,000字程度 会計専修コース（修士論文作成希望者のみ） 税務専修コース（全員） ②面接試問	①書類審査 ａ．志望理由書（全員）1,000字程度 ｂ．研究計画書（修士論文作成希望者のみ） 2,000字程度 ②筆記試験 財務会計論・管理会計論 ③面接試問	①書類審査 ａ．志望理由書（全員）　1,000字程度 ｂ．研究計画書　2,000字程度 会計専修コース（修士論文作成希望者のみ） 税務専修コース（全員） ②面接試問
出願資格	【共通資格】 次の①～⑩のいずれか１つに該当する者又は入学時までに該当する見込みの者 ① 大学を卒業した者 ② 大学改革支援・学位授与機構（旧名称：大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者 ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者 ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者 ⑤ 日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者 ⑥ 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が３年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者 ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者 ⑧ 文部科学大臣が指定した者（昭和28年文部省告示第５号） ⑨ 大学に３年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者（飛び入学） ⑩ 本研究科において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者		
	【特定要件】 (1) 下記のいずれかに該当する者 ① 公認会計士試験短答式試験合格 ② 日本商工会議所簿記検定試験1級合格 ③ 全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格 ④ 税理士試験の簿記論、財務諸表論のうち1科目以上合格 ⑤ 米国公認会計士資格試験合格 (2)「会計専修コース1年修了プログラム」については、職務経験を３年以上有する者	【特定要件】 (1)「会計専修コース１年修了プログラム」については、職務経験を３年以上有する者	【特定要件】 (1) 高度会計専門職に必要な潜在能力を示す各種証明書や合格証の原本の提出を必須条件とする。なお合否については総合的に判断する。 ① 司法試験・不動産鑑定士・司法書士・行政書士・弁理士・社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー1級、証券アナリスト等の合格証 ② 税理士試験の税法に属する科目のうち１科目以上の合格証 ③ Ａ方式の要件以外の会計系資格の合格証 ④ 語学検定の合格証、TOEIC® (L&R)・TOEFL®の関係書類 ⑤ 保険数理士・数学検定・統計検定の合格証 ⑥ 一定の職業経験を示す在職証明書
出願期間	Ⅰ期　2026年　9月 28日(月)～10月　2日(金) Ⅱ期　2026年11月　9日(月)～11月13日(金) Ⅲ期　2026年11月 30日(月)～12月　4日(金) Ⅳ期　2027年　1月 18日(月)～　1月22日(金) 秋季　2027年　6月　7日(月)～　6月11日(金)	Ⅰ期　2026年　9月 28日(月)～10月　2日(金) Ⅲ期　2026年11月 30日(月)～12月　4日(金)	Ⅰ期　2026年　9月 28日(月)～10月　2日(金) Ⅱ期　2026年11月　9日(月)～11月13日(金) Ⅲ期　2026年11月 30日(月)～12月　4日(金) Ⅳ期　2027年　1月 18日(月)～　1月22日(金) 秋季　2027年　6月　7日(月)～　6月11日(金)
試験日程	Ⅰ期　2026年10月 18日(日) Ⅱ期　2026年11月 29日(日) Ⅲ期　2027年　1月 16日(土) Ⅳ期　2027年　2月 13日(土) 秋季　2027年　6月 27日(日) ※Ⅲ期及び秋季入試(2027年９月入学)は会計専修コースのみ募集	Ⅰ期　2026年10月 18日(日) Ⅲ期　2027年　1月 16日(土)	Ⅰ期　2026年10月 18日(日) Ⅱ期　2026年11月 29日(日) Ⅲ期　2027年　1月 16日(土) Ⅳ期　2027年　2月 13日(土) 秋季　2027年　6月 27日(日) ※Ⅲ期及び秋季入試(2027年９月入学)は会計専修コースのみ募集
合格発表	Ⅰ期　2026年10月 23日(金) Ⅱ期　2026年12月　4日(金) Ⅲ期　2027年　1月 22日(金) Ⅳ期　2027年　2月 19日(金) 秋季　2027年　7月　2日(金)	Ⅰ期　2026年10月 23日(金) Ⅲ期　2027年　1月 22日(金)	Ⅰ期　2026年10月 23日(金) Ⅱ期　2026年12月　4日(金) Ⅲ期　2027年　1月 22日(金) Ⅳ期　2027年　2月 19日(金) 秋季　2027年　7月　2日(金)
入学手続	Ⅰ期　2026年10月 27日(火)～11月　4日(水) Ⅱ期　2026年12月　8日(火)～12月14日(月) Ⅲ期　2027年　1月 26日(火)～　2月　1日(月) Ⅳ期　2027年　2月 24日(水)～　3月　2日(火) 秋季　2027年　7月　6日(火)～　7月12日(月)	Ⅰ期　2026年10月 27日(火)～11月　4日(水) Ⅲ期　2027年　1月 26日(火)～　2月　1日(月)	Ⅰ期　2026年10月 27日(火)～11月　4日(水) Ⅱ期　2026年12月　8日(火)～12月14日(月) Ⅲ期　2027年　1月 26日(火)～　2月　1日(月) Ⅳ期　2027年　2月 24日(水)～　3月　2日(火) 秋季　2027年　7月　6日(火)～　7月12日(月)

	特別奨学生選考試験	学内選考試験
募集コース	会計専修（標準2年）	会計専修（標準2年） 税務専修
求める人材	学部在籍中で、公認会計士短答式試験に合格している者	本学学部在籍中で、優れた能力を有する者
試験内容	①書類審査 ａ．志望理由書（全員）　1,000字程度 ｂ．研究計画書（修士論文作成希望者のみ）　2,000字程度 ②面接試問	①書類審査 ａ．志望理由書（全員）1,000字程度 ｂ．研究計画書　2,000字程度 会計専修コース（修士論文作成希望者のみ） 税務専修コース（全員） ②面接試問
出願資格	下記⑴又は⑵のいずれかの要件を満たす者 ⑴ 大学（学士課程）を2027年３月31日までに卒業見込みの者で2024年以降の公認会計士試験短答式試験に合格していること。 ⑵［飛び入学］大学（学士課程）３年次に在学し、出願時点において、所属学部の卒業要件単位のうち92単位以上の修得かつGPAが3.00以上ある者であり、2024年以降の公認会計士試験短答式試験に合格していること。	下記⑴～⑶のいずれかの要件を満たす者 ⑴ 本大学を2027年３月31日までに卒業見込みの者で次のいずれかの要件を満たしていること。 ア.出願時点において、GPAが2.00以上である者 イ.2024年１月１日以降に下記のいずれかに該当する者 ①公認会計士試験短答式試験合格、②日本商工会議所簿記検定試験１級合格、③全国経理教育協会簿記能力検定試験上級合格、④税理士試験の簿記論、財務諸表論のうち１科目以上合格、⑤米国公認会計士資格試験合格 ⑵［飛び入学］本大学３年次に在学し、出願時点において、所属学部の卒業要件単位のうち92単位以上修得、かつGPAが3.00以上である者 ⑶ 本大学で３年早期卒業制度を利用し、2027年3月31日までに３年早期卒業候補の者
入学資格	入学時までに次の要件を満たす者 ① 出願資格の⑴で出願した者は大学を卒業していること。 ② 出願資格の⑵で出願した者（飛び入学）は、３年次終了時点において、所属学部の卒業要件単位を108単位以上の修得かつGPAが2.60以上であること。	入学するまでに次の要件を満たす者 ① 出願資格の⑴で出願した者は卒業していること。 ② 出願資格の⑵で出願した者（飛び入学）は、３年次終了時点において次の２つの要件を備えていること。 ア.所属学部の卒業要件108単位以上修得していること。 イ.GPAが2.60以上であること。 ③ 出願資格の特定要件⑶で出願した者は、３年早期卒業していること。
出願期間	Ⅰ期　2026年 9月28日(月)～10月　2日(金) Ⅱ期　2026年11月　9日(月)～11月13日(金) Ⅲ期　2026年11月30日(月)～12月　4日(金) Ⅳ期　2027年 1月18日(月)～　1月22日(金)	Ⅰ期　2026年 9月28日(月)～10月　2日(金) Ⅱ期　2026年11月　9日(月)～11月13日(金) Ⅲ期　2026年11月30日(月)～12月　4日(金) Ⅳ期　2027年 1月18日(月)～　1月22日(金)
試験日程	Ⅰ期　2026年10月18日(日) Ⅱ期　2026年11月29日(日) Ⅲ期　2027年 1月16日(土) Ⅳ期　2027年 2月13日(土)	Ⅰ期　2026年10月18日(日) Ⅱ期　2026年11月29日(日) Ⅲ期　2027年 1月16日(土) Ⅳ期　2027年 2月13日(土) ※Ⅲ期入試は会計専修コースのみ募集
合格発表	Ⅰ期　2026年10月23日(金) Ⅱ期　2026年12月　4日(金) Ⅲ期　2027年 1月22日(金) Ⅳ期　2027年 2月19日(金)	Ⅰ期　2026年10月23日(金) Ⅱ期　2026年12月　4日(金) Ⅲ期　2027年 1月22日(金) Ⅳ期　2027年 2月19日(金)
入学手続	Ⅰ期　2026年10月27日(火)～11月　4日(水) Ⅱ期　2026年12月　8日(火)～12月14日(月) Ⅲ期　2027年 1月26日(火)～　2月　1日(月) Ⅳ期　2027年 2月24日(水)～　3月　2日(火)	Ⅰ期　2026年10月27日(火)～11月　4日(水) Ⅱ期　2026年12月　8日(火)～12月14日(月) Ⅲ期　2027年 1月26日(火)～　2月　1日(月) Ⅳ期　2027年 2月24日(水)～　3月　2日(火)

入試ガイダンス等

	日時	教室
第　1　回	5月16日(土)	詳細はHPの案内をご確認ください。
授業見学	6月　1日(月)～6月　6日(土)	
第　2　回	9月　5日(土)　13時00分～	
学内	10月21日(水)　12時40分～	
第　3　回	11月　7日(土)　13時00分～	
授業見学	11月24日(火)～11月28日(土)	

MEIJI UNIVERSITY

明治大学専門職大学院　会計専門職研究科

明治大学教務事務部専門職大学院事務室
〒101-8301　東京都千代田区神田駿河台1-1
TEL. 03-3296-2399　https://www.meiji.ac.jp/macs/

明治大学　会計　検索

ACCESS

駿河台キャンパス
御茶ノ水駅より徒歩3分、神保駅町より徒歩5分

2026年7月発行